



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 四国銀行

上場取引所 東

コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 門田 健

TEL 088-823-2111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,970	4.9	3,097	67.6	3,096	50.2
2019年3月期	45,227	4.1	9,586	21.3	6,221	13.0

(注) 包括利益 2020年3月期 8,794百万円 (%) 2019年3月期 2,134百万円 (77.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	72.92	72.77	2.1	0.1	7.2
2019年3月期	145.80	145.44	4.2	0.3	21.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 114百万円 2019年3月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	2,997,845	138,003	4.5	3,243.76
2019年3月期	3,078,883	148,041	4.8	3,483.19

(参考) 自己資本 2020年3月期 137,769百万円 2019年3月期 147,811百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	95,552	15,809	1,586	233,985
2019年3月期	58,915	146,931	7,364	346,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		15.00	35.00	1,497	24.0	1.0
2020年3月期		15.00		15.00	30.00	1,277	41.1	0.8
2021年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		42.4	

(注) 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 記念配当5円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	13.0	2,400	44.9	1,400	57.6	32.96
通期	37,400	12.9	5,600	80.8	3,000	3.1	70.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	42,900,000 株	2019年3月期	42,900,000 株
2020年3月期	427,921 株	2019年3月期	464,572 株
2020年3月期	42,458,162 株	2019年3月期	42,668,305 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,902	5.5	2,691	71.8	2,895	54.5
2019年3月期	45,439	3.3	9,573	17.1	6,364	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	68.00	67.86
2019年3月期	148.72	148.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,995,959	133,993	4.4	3,143.43
2019年3月期	3,077,106	143,602	4.6	3,371.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 133,893百万円 2019年3月期 143,502百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	12.1	2,500	43.0	1,500	55.9	35.21
通期	37,500	12.5	5,400	100.6	3,000	3.6	70.43

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

《2019年度 決算説明資料》

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しが続きましたが、米国と中国の通商摩擦や中国経済の先行き不透明感、海外経済の動向と政策に関する不確実性等から、輸出や生産は弱含みで推移しました。また後半には消費税率引き上げにより個人消費が低調となる中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、内外経済は大きく下押しされるなど、全体として景気は緩やかに回復しましたが、足下では厳しい状況となりました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、設備投資や雇用は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費が厳しさを増しており、生産活動や輸出にも影響が波及し、期末にかけては、景気の減速感が強まりました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル111円台から、緩やかな円高基調で推移する中、米国と中国の通商協議を巡り円安と円高を行き来しましたが、通商協議の合意を受け、110円台まで円安が進みました。その後新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、短期間で102円台から111円台まで乱高下する動きとなり、期末には107円台となりました。日経平均株価は、期首の2万1千円台から、米国と中国の通商摩擦を嫌気し2万円付近まで下落したものの、年末にかけ通商協議の進展を好感し、2万4千円台まで上昇しました。その後新型コロナウイルスの感染症拡大による世界景気への先行き懸念が強まり、3月には1万6千円台まで急落。期末には、各国の経済対策への期待等からやや反発し、1万8千円台となりました。長期金利は、世界的な景気減速懸念等から低下基調となり、一時マイナス0.3%付近まで低下後、通商協議の進展期待等からプラス圏まで上昇しました。その後新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大幅に低下する場面もみられましたが、期末には0.0%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益は増加しましたが、投資信託解約益の減少による有価証券利息配当金の減少等により、前期比22億57百万円減少し429億70百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損は減少しましたが、貸出金償却の増加や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた期末株価下落による株式等償却の増加等により、前期比42億33百万円増加し398億73百万円となりました。この結果、経常利益は、64億89百万円減少し30億97百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の減少により、前期比31億25百万円減少の30億96百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(預金等)

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、譲渡性預金の受入抑制により、前期末比448億円減少の2兆6,761億円となりました。また、預金につきましては、法人預金と地方公共団体預金は減少しましたが、個人預金の増加により、ほぼ前期末並の2兆6,390億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、アセット構造の改革を積極的に推進し、大企業・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、中小企業向け貸出金や個人向け貸出金の増加等により、前期末比 106 億円増加の 1 兆 7,848 億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、国債は大量の償還を迎えた一方で、地方債等の購入により、前期末比 22 億円増加の 8,182 億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金や借入金等の減少等により 955 億 52 百万円のマイナスとなりました。前期比では 366 億 37 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等により 158 億 9 百万円のマイナスとなりました。前期比では 1,627 億 40 百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 15 億 86 百万円のマイナスとなりました。前期比では 57 億 78 百万円増加しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に 1,129 億 43 百万円減少し 2,339 億 85 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(2021 年 3 月期 (2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日) の見通し)

マイナス金利政策が続く厳しい投資環境のなか、2020 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 374 億円 (中間期 182 億円)、経常利益 56 億円 (中間期 24 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 30 億円 (中間期 14 億円) を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因についての現時点における仮定を前提としており、とりわけ新型コロナウイルス感染症の影響は、国内外の景気動向、不動産価格や株式市場、為替相場などの金融市場の動向などに大きな変化を与えることが懸念されており、当行の業績や財政状態に想定以上の悪影響を及ぼす可能性があります。実際の業績は、これらの前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では I F R S (国際財務報告基準) 適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	347,155	239,362
コールローン及び買入手形	3,274	832
買入金銭債権	14,415	14,560
商品有価証券	5	5
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	815,978	818,246
貸出金	1,774,192	1,784,830
外国為替	8,716	9,886
その他資産	85,708	96,763
有形固定資産	37,956	36,652
建物	11,482	11,168
土地	24,359	23,654
リース資産	886	627
建設仮勘定	76	65
その他の有形固定資産	1,150	1,137
無形固定資産	2,965	2,496
ソフトウェア	2,888	2,438
その他の無形固定資産	76	58
退職給付に係る資産	308	114
繰延税金資産	17	1,780
支払承諾見返	6,206	5,303
貸倒引当金	△19,016	△13,991
資産の部合計	3,078,883	2,997,845
負債の部		
預金	2,641,951	2,639,035
譲渡性預金	79,067	37,145
コールマネー及び売渡手形	2,330	17,630
債券貸借取引受入担保金	79,343	55,751
借入金	81,831	52,649
外国為替	4	42
その他負債	28,723	46,923
退職給付に係る負債	69	71
役員退職慰労引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	1,128	873
ポイント引当金	52	59
繰延税金負債	5,749	40
再評価に係る繰延税金負債	4,377	4,310
支払承諾	6,206	5,303
負債の部合計	2,930,842	2,859,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	86,144	87,811
自己株式	△952	△891
株主資本合計	119,892	121,619
その他有価証券評価差額金	25,225	14,413
繰延ヘッジ損益	△5,196	△5,618
土地再評価差額金	8,899	9,024
退職給付に係る調整累計額	△1,009	△1,670
その他の包括利益累計額合計	27,918	16,149
新株予約権	100	100
非支配株主持分	130	133
純資産の部合計	148,041	138,003
負債及び純資産の部合計	3,078,883	2,997,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	45,227	42,970
資金運用収益	32,229	28,511
貸出金利息	20,111	19,648
有価証券利息配当金	11,979	8,721
コールローン利息及び買入手形利息	30	△8
預け金利息	61	63
その他の受入利息	46	86
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,135	7,227
その他業務収益	1,982	2,919
その他経常収益	3,880	4,312
償却債権取立益	480	1,115
その他の経常収益	3,400	3,197
経常費用	35,640	39,873
資金調達費用	3,099	2,687
預金利息	704	511
譲渡性預金利息	20	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	208	386
債券貸借取引支払利息	373	77
借入金利息	312	296
その他の支払利息	1,480	1,401
役務取引等費用	2,295	2,367
その他業務費用	3,252	1,393
営業経費	24,608	24,039
その他経常費用	2,385	9,385
貸倒引当金繰入額	995	1,048
その他の経常費用	1,390	8,336
経常利益	9,586	3,097
特別利益	15	31
固定資産処分益	15	31
特別損失	580	654
固定資産処分損	27	55
減損損失	552	599
税金等調整前当期純利益	9,021	2,474
法人税、住民税及び事業税	2,087	1,797
法人税等調整額	710	△2,423
法人税等合計	2,797	△626
当期純利益	6,224	3,100
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	6,221	3,096

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,224	3,100
その他の包括利益	△4,089	△11,894
その他有価証券評価差額金	△2,513	△10,813
繰延ヘッジ損益	△1,004	△422
退職給付に係る調整額	△423	△660
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	1
包括利益	2,134	△8,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,131	△8,798
非支配株主に係る包括利益	2	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	81,975	△1,262	115,412
当期変動額					
剰余金の配当			△1,502		△1,502
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,221		6,221
自己株式の取得				△543	△543
自己株式の処分			△83	197	114
自己株式の消却			△656	656	—
土地再評価差額金の取崩			189		189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,169	310	4,479
当期末残高	25,000	9,699	86,144	△952	119,892

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,886	△4,191	9,088	△585	32,197	175	128	147,913
当期変動額								
剰余金の配当								△1,502
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,221
自己株式の取得								△543
自己株式の処分								114
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								189
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,660	△1,004	△189	△423	△4,278	△74	1	△4,352
当期変動額合計	△2,660	△1,004	△189	△423	△4,278	△74	1	127
当期末残高	25,225	△5,196	8,899	△1,009	27,918	100	130	148,041

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	86,144	△952	119,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,096		3,096
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△26	61	35
土地再評価差額金の取崩			△125		△125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,667	60	1,727
当期末残高	25,000	9,699	87,811	△891	121,619

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,225	△5,196	8,899	△1,009	27,918	100	130	148,041
当期変動額								
剰余金の配当								△1,277
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,096
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								35
土地再評価差額金の取崩								△125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,811	△422	125	△660	△11,769	—	3	△11,765
当期変動額合計	△10,811	△422	125	△660	△11,769	—	3	△10,038
当期末残高	14,413	△5,618	9,024	△1,670	16,149	100	133	138,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,021	2,474
減価償却費	2,410	2,396
減損損失	552	599
持分法による投資損益 (△は益)	△155	△114
貸倒引当金の増減 (△)	595	△5,025
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△308	193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△706	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△204	△255
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13	7
資金運用収益	△32,229	△28,511
資金調達費用	3,099	2,687
有価証券関係損益 (△)	△498	528
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△65	△99
為替差損益 (△は益)	△5	△5
固定資産処分損益 (△は益)	12	23
貸出金の純増 (△) 減	△97,292	△10,638
預金の純増減 (△)	15,561	△2,916
譲渡性預金の純増減 (△)	24,103	△41,921
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△17,863	△29,182
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	681	△5,150
コールローン等の純増 (△) 減	△22	2,297
商品有価証券の純増 (△) 減	4	0
コールマネー等の純増減 (△)	△5,675	15,299
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	43,281	△23,592
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,427	△1,170
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△11	38
資金運用による収入	29,452	28,560
資金調達による支出	△3,509	△2,883
その他	△24,078	2,240
小計	△56,270	△94,116
法人税等の支払額	△2,644	△1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,915	△95,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△214,611	△254,119
有価証券の売却による収入	191,143	107,203
有価証券の償還による収入	172,491	132,295
有形固定資産の取得による支出	△1,529	△851
有形固定資産の売却による収入	86	205
無形固定資産の取得による支出	△648	△537
資産除去債務の履行による支出	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,931	△15,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△1,497	△1,277
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△543	△0
自己株式の売却による収入	28	35
リース債務の返済による支出	△350	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,364	△1,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,657	△112,943
現金及び現金同等物の期首残高	266,271	346,928
現金及び現金同等物の期末残高	346,928	233,985

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,483円19銭	3,243円76銭
1株当たり当期純利益	145円80銭	72円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円44銭	72円77銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	148,041	138,003
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	230	233
うち新株予約権	百万円	100	100
うち非支配株主持分	百万円	130	133
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	147,811	137,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	42,435	42,472

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,221	3,096
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益	百万円	6,221	3,096
普通株式の期中平均株式数	千株	42,668	42,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	106	88
うち新株予約権	千株	106	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	347,155	239,362
現金	29,021	31,475
預け金	318,133	207,887
コールローン	3,274	832
買入金銭債権	14,415	14,560
商品有価証券	5	5
商品国債	5	5
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	812,078	814,191
国債	163,951	142,634
地方債	174,212	242,506
社債	167,930	155,466
株式	56,572	49,415
その他の証券	249,410	224,169
貸出金	1,773,653	1,784,366
割引手形	11,620	8,378
手形貸付	54,596	56,106
証書貸付	1,520,183	1,534,981
当座貸越	187,252	184,899
外国為替	8,716	9,886
外国他店預け	8,572	9,842
買入外国為替	0	3
取立外国為替	143	40
その他資産	85,697	96,755
前払費用	212	198
未収収益	2,482	1,845
先物取引差入証拠金	11	11
金融派生商品	1,324	2,217
金融商品等差入担保金	8,127	7,907
中央清算機関差入証拠金	64,800	78,000
その他の資産	8,739	6,576
有形固定資産	37,828	36,484
建物	11,413	11,058
土地	24,302	23,597
リース資産	884	626
建設仮勘定	76	65
その他の有形固定資産	1,150	1,137
無形固定資産	2,958	2,492
ソフトウェア	2,882	2,435
その他の無形固定資産	75	56
前払年金費用	2,375	2,959
繰延税金資産	—	1,031
支払承諾見返	6,206	5,303
貸倒引当金	△18,259	△13,272
資産の部合計	3,077,106	2,995,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,643,610	2,640,907
当座預金	162,788	148,113
普通預金	1,287,228	1,331,618
貯蓄預金	41,162	41,438
通知預金	3,357	2,360
定期預金	1,076,011	1,054,639
定期積金	10,669	10,881
その他の預金	62,394	51,855
譲渡性預金	80,467	38,545
コールマネー	2,330	17,630
債券貸借取引受入担保金	79,343	55,751
借入金	81,831	52,649
借入金	81,831	52,649
外国為替	4	42
売渡外国為替	1	16
未払外国為替	2	25
その他負債	27,352	45,448
未払法人税等	373	768
未払費用	1,542	1,315
前受収益	604	870
給付補填備金	0	0
金融派生商品	10,131	9,709
金融商品等受入担保金	3	148
リース債務	955	676
資産除去債務	140	143
その他の負債	13,600	31,816
退職給付引当金	616	443
睡眠預金払戻損失引当金	1,128	873
ポイント引当金	52	59
繰延税金負債	6,181	—
再評価に係る繰延税金負債	4,377	4,310
支払承諾	6,206	5,303
負債の部合計	2,933,503	2,861,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	83,913	85,379
利益準備金	17,338	17,593
その他利益剰余金	66,574	67,785
別途積立金	55,000	60,000
繰越利益剰余金	11,574	7,785
自己株式	△561	△500
株主資本合計	114,915	116,442
その他有価証券評価差額金	24,884	14,045
繰延ヘッジ損益	△5,196	△5,618
土地再評価差額金	8,899	9,024
評価・換算差額等合計	28,587	17,451
新株予約権	100	100
純資産の部合計	143,602	133,993
負債及び純資産の部合計	3,077,106	2,995,959

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	45,439	42,902
資金運用収益	32,796	28,767
貸出金利息	20,102	19,639
有価証券利息配当金	12,555	8,987
コールローン利息	30	△8
預け金利息	61	63
金利スワップ受入利息	△29	△1
その他の受入利息	76	88
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,945	7,026
受入為替手数料	1,965	2,000
その他の役務収益	4,980	5,025
その他業務収益	1,982	2,919
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	1,934	2,862
金融派生商品収益	46	50
その他の業務収益	0	6
その他経常収益	3,714	4,188
償却債権取立益	479	1,114
株式等売却益	2,355	2,404
金銭の信託運用益	65	99
その他の経常収益	813	570
経常費用	35,865	40,210
資金調達費用	3,099	2,687
預金利息	704	511
譲渡性預金利息	20	14
コールマネー利息	208	386
債券貸借取引支払利息	373	77
借入金利息	312	296
金利スワップ支払利息	1,477	1,401
その他の支払利息	3	△0
役務取引等費用	2,951	3,011
支払為替手数料	340	324
その他の役務費用	2,611	2,686
その他業務費用	3,252	1,393
外国為替売買損	424	117
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	1,064	382
国債等債券償還損	1,657	734
国債等債券償却	105	157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業経費	24,495	23,914
その他経常費用	2,066	9,203
貸倒引当金繰入額	713	897
貸出金償却	126	3,532
株式等売却損	752	1,099
株式等償却	211	3,419
その他の経常費用	262	253
経常利益	9,573	2,691
特別利益	15	31
固定資産処分益	15	31
特別損失	580	654
固定資産処分損	27	55
減損損失	552	599
税引前当期純利益	9,008	2,068
法人税、住民税及び事業税	1,883	1,612
法人税等調整額	761	△2,439
法人税等合計	2,644	△826
当期純利益	6,364	2,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601
当期変動額							
剰余金の配当						△1,502	△1,502
当期純利益						6,364	6,364
自己株式の取得							
自己株式の処分						△83	△83
自己株式の消却						△656	△656
土地再評価差額金の取崩						189	189
利益準備金の積立				300		△300	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	300	5,000	△988	4,311
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,338	55,000	11,574	83,913

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△871	110,292	27,421	△4,191	9,088	32,318	175	142,786
当期変動額								
剰余金の配当		△1,502						△1,502
当期純利益		6,364						6,364
自己株式の取得	△543	△543						△543
自己株式の処分	197	114						114
自己株式の消却	656	—						—
土地再評価差額金の取崩		189						189
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△2,536	△1,004	△189	△3,731	△74	△3,806
当期変動額合計	310	4,622	△2,536	△1,004	△189	△3,731	△74	816
当期末残高	△561	114,915	24,884	△5,196	8,899	28,587	100	143,602

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,338	55,000	11,574	83,913
当期変動額							
剰余金の配当						△1,277	△1,277
当期純利益						2,895	2,895
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
土地再評価差額金の取崩						△125	△125
利益準備金の積立				255		△255	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	255	5,000	△3,789	1,466
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,593	60,000	7,785	85,379

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△561	114,915	24,884	△5,196	8,899	28,587	100	143,602
当期変動額								
剰余金の配当		△1,277						△1,277
当期純利益		2,895						2,895
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	61	35						35
土地再評価差額金の取崩		△125						△125
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△10,839	△422	125	△11,136	—	△11,136
当期変動額合計	60	1,527	△10,839	△422	125	△11,136	—	△9,609
当期末残高	△500	116,442	14,045	△5,618	9,024	17,451	100	133,993

5. その他

役員の変動（2020年6月26日付予定）

（1）代表取締役の変動

- ① 昇任予定代表取締役
 専務取締役
 （代表取締役） 大 田 良 継 （現 常務取締役）
- ② 退任予定代表取締役
 専務取締役
 （代表取締役） 西 川 昭 寛

（2）その他役員の變動

- ① 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
 取締役 橋 谷 正 人 （現 執行役員営業統括部長）
 取締役 白 石 功 （現 審査部長）
- ② 新任監査等委員である取締役候補
 取締役監査等委員（社外） 金 本 康 （現 金本康税理士事務所 税理士）
 取締役監査等委員（社外） 酒 井 俊 和 （現 ウィザーズ弁護士法人 弁護士）
- ③ 退任予定監査等委員である取締役
 取締役監査等委員 北 村 裕
 退任後、ニューコウチビル株式会社 代表取締役社長 就任予定
 取締役監査等委員（社外） 田 中 章 夫
 取締役監査等委員（社外） 川 添 博

以 上

2019年度
決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行

《2019年度 決算説明資料》

		頁
1. 2019年度 決算の概況	2
(1) 損益状況	単・連	2
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
<全店>	単	4
<国内>	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) R O E	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単	7
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
(4) 金融再生法開示債権	単	8
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単	9
(6) 業種別貸出状況等	単	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出金	単	11
3. 預金・貸出金・預り資産残高	11
(1) 預金・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単	11
(3) 預り資産残高	単	11
① 総額	単	11
② 個人	単	11
4. 業績予想	12
(1) 2020年度第2四半期累計期間（中間期）	単・連	12
(2) 2020年度通期	単・連	12

《補足資料》

2019年度決算の概要

(注) 百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

1. 2019年度 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2019年度		2018年度
			2018年度比	
業 務 粗 利 益	1	31,621	△ 800	32,421
(コア業務粗利益) (注) 1	2	30,034	△ 3,280	33,314
資 金 利 益	3	26,080	△ 3,617	29,697
役 務 取 引 等 利 益	4	4,015	21	3,994
そ の 他 業 務 利 益	5	1,526	2,795	△ 1,269
うち債券関係損益	6	1,586	2,478	△ 892
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	7	23,868	△ 437	24,305
人 件 費 (△)	8	11,246	△ 265	11,511
物 件 費 (△)	9	11,115	△ 212	11,327
税 金 (△)	10	1,507	41	1,466
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	7,753	△ 363	8,116
(コア業務純益) (注) 3	12	6,166	△ 2,843	9,009
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	13	5,207	△ 1,052	6,259
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	14	141	284	△ 143
業 務 純 益	15	7,612	△ 647	8,259
臨 時 損 益	16	△ 4,920	△ 6,233	1,313
不 良 債 権 処 理 額 (△)	17	4,330	3,297	1,033
貸 出 金 償 却 (△)	18	3,532	3,406	126
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	756	△ 100	856
そ の 他 (△)	20	41	△ 9	50
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	22	1,114	635	479
株 式 等 関 係 損 益	23	△ 2,115	△ 3,506	1,391
そ の 他 臨 時 損 益	24	411	△ 65	476
経 常 利 益	25	2,691	△ 6,882	9,573
特 別 損 益	26	△ 623	△ 59	△ 564
固 定 資 産 処 分 損 益	27	△ 23	△ 11	△ 12
固 定 資 産 処 分 益	28	31	16	15
固 定 資 産 処 分 損 (△)	29	55	28	27
減 損 損 失 (△)	30	599	47	552
税 引 前 当 期 純 利 益	31	2,068	△ 6,940	9,008
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	1,612	△ 271	1,883
法 人 税 等 調 整 額 (△)	33	△ 2,439	△ 3,200	761
法 人 税 等 合 計 (△)	34	△ 826	△ 3,470	2,644
当 期 純 利 益	35	2,895	△ 3,469	6,364
与 信 関 係 費 用 (注) 4	36	4,472	3,582	890
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	37	3,357	2,946	411

(注) 1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益 = (1)業務粗利益 - (7)経費(除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益 = (11)実質業務純益 - (6)債券関係損益

(注) 4 (36)与信関係費用 = (14)一般貸倒引当金繰入額 + (17)不良債権処理額 - (21)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (37)実質与信関係費用 = (36)与信関係費用 - (22)償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2019年度		2018年度
		2018年度比		
連結粗利益 (注) 1	1	32,208	△ 491	32,699
資金利益	2	25,823	△ 3,306	29,129
役務取引等利益	3	4,859	20	4,839
その他業務利益	4	1,525	2,795	△ 1,270
営業経費 (△)	5	24,039	△ 569	24,608
与信関係費用 (△)	6	4,652	3,444	1,208
貸出金償却 (△)	7	3,561	3,400	161
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	908	△ 218	1,126
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	139	270	△ 131
その他の不良債権処理額等 (△)	10	42	△ 9	51
貸倒引当金戻入益	11	—	—	—
償却債権取立益	12	1,115	635	480
株式等関係損益	13	△ 2,115	△ 3,506	1,391
持分法による投資利益	14	114	△ 41	155
その他	15	465	△ 212	677
経常利益	16	3,097	△ 6,489	9,586
特別損益	17	△ 623	△ 59	△ 564
税金等調整前当期純利益	18	2,474	△ 6,547	9,021
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	1,797	△ 290	2,087
法人税等調整額 (△)	20	△ 2,423	△ 3,133	710
法人税等合計 (△)	21	△ 626	△ 3,423	2,797
当期純利益	22	3,100	△ 3,124	6,224
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	23	4	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	24	3,096	△ 3,125	6,221
実質与信関係費用 (注) 2	25	3,537	2,809	728

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
実質業務純益	7,753	△ 363	8,116
職員一人当たり (千円)	5,692	△ 215	5,907
業務純益	7,612	△ 647	8,259
職員一人当たり (千円)	5,589	△ 422	6,011

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.14	1.18
貸出金利回	1.11	△ 0.08	1.19
有価証券利回	1.13	△ 0.25	1.38
資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.03	0.96
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	0.74	0.24	0.50
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.11	0.22

<国内>

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
資金運用利回 (A)	0.91	△ 0.14	1.05
貸出金利回	1.08	△ 0.07	1.15
有価証券利回	0.96	△ 0.31	1.27
資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.02	0.92
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.06	△ 0.03	0.09
総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	△ 0.12	0.13

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
債券関係損益	1,586	2,478	△ 892
売却益	2,862	928	1,934
償還益	-	-	-
売却損	382	△ 682	1,064
償還損	734	△ 923	1,657
償却	157	52	105
株式等関係損益	△ 2,115	△ 3,506	1,391
売却益	2,404	49	2,355
売却損	1,099	347	752
償却	3,419	3,208	211

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2019年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,219	△ 15,481	28,259	8,040	35,700	38,851	3,150
株式	9,886	△ 5,588	12,611	2,724	15,474	17,992	2,518
債券	7,119	△ 4,566	8,895	1,776	11,685	11,861	176
その他	3,213	△ 5,327	6,753	3,539	8,540	8,996	455
合計	20,219	△ 15,481	28,259	8,040	35,700	38,851	3,150
株式	9,886	△ 5,588	12,611	2,724	15,474	17,992	2,518
債券	7,119	△ 4,566	8,895	1,776	11,685	11,861	176
その他	3,213	△ 5,327	6,753	3,539	8,540	8,996	455

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2020年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、14,045百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2020年3月末				2019年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2019年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,941	△ 15,441	28,987	8,045	36,382	39,533	3,150
株式	10,609	△ 5,547	13,338	2,729	16,156	18,675	2,518
債券	7,119	△ 4,566	8,895	1,776	11,685	11,861	176
その他	3,213	△ 5,327	6,753	3,539	8,540	8,996	455
合計	20,941	△ 15,441	28,987	8,045	36,382	39,533	3,150
株式	10,609	△ 5,547	13,338	2,729	16,156	18,675	2,518
債券	7,119	△ 4,566	8,895	1,776	11,685	11,861	176
その他	3,213	△ 5,327	6,753	3,539	8,540	8,996	455

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2020年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、14,413百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	8.63%	△ 0.46%	9.09%
② 自己資本の額	123,999	△ 5,002	129,001
③ リスク・アセットの額	1,436,773	18,789	1,417,984
④ 総所要自己資本額	57,470	751	56,719

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	8.96%	△ 0.47%	9.43%
② 自己資本の額	129,696	△ 4,934	134,630
③ リスク・アセットの額	1,446,128	19,098	1,427,030
④ 総所要自己資本額	57,845	764	57,081

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE【単体】

(単位：%)

	2019年度		2018年度
		2018年度比	
実質業務純益ベース	5.59	△ 0.08	5.67
業務純益ベース	5.48	△ 0.29	5.77
当期純利益ベース	2.08	△ 2.36	4.44

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	283	△ 2	285	163
	延滞債権	36,530	2,166	34,364	34,965
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,956	△ 431	3,387	3,541
	合計	39,770	1,733	38,037	38,670

貸出金残高(末残)	1,784,366	30,118	10,713	1,754,248	1,773,653
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	0.00	0.01	0.00
	延滞債権	2.04	0.09	0.07	1.97
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.16	△ 0.03	0.19	0.19
	合計	2.22	0.06	0.04	2.16

【連結】

(単位：百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	548	△ 68	616	465
	延滞債権	36,729	2,136	34,593	35,201
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,956	△ 431	3,387	3,541
	合計	40,234	1,637	38,597	39,208

貸出金残高(末残)	1,784,830	30,022	10,638	1,754,808	1,774,192
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	0.00	0.03	0.02
	延滞債権	2.05	0.08	1.97	1.98
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.16	△ 0.03	0.19	0.19
	合計	2.25	0.06	2.19	2.20

(2) リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権額	39,770	1,733	38,037	38,670
貸倒引当金	8,039	322	7,717	8,251
担保保証等	25,952	1,450	24,502	24,792
貸倒引当金引当率	20.21	△ 0.07	20.28	21.33
保全率	85.46	0.76	84.70	85.44

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金	13,272	△ 5,067	△ 4,987	18,339	18,259
一般貸倒引当金	5,494	△ 5,406	△ 4,858	10,900	10,352
個別貸倒引当金	7,778	339	△ 128	7,439	7,906

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金	13,991	△ 5,154	△ 5,025	19,145	19,016
一般貸倒引当金	5,655	△ 5,415	△ 4,860	11,070	10,515
個別貸倒引当金	8,335	260	△ 166	8,075	8,501

(4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,120	1,480	1,658	5,640	5,462
危険債権	29,870	681	△ 39	29,189	29,909
要管理債権	2,956	△ 431	△ 585	3,387	3,541
小計(A)	39,948	1,731	1,036	38,217	38,912
正常債権	1,778,786	29,251	11,368	1,749,535	1,767,418
合計	1,818,734	30,982	12,403	1,787,752	1,806,331

(単位：%)

構成比	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.39	0.08	0.09	0.31	0.30
危険債権	1.64	0.01	△ 0.01	1.63	1.65
要管理債権	0.16	△ 0.02	△ 0.03	0.18	0.19
小計	2.19	0.06	0.04	2.13	2.15
正常債権	97.80	△ 0.06	△ 0.04	97.86	97.84

(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
保全額(B)	34,172	1,773	1,010	32,399	33,162
貸倒引当金	8,135	325	△ 116	7,810	8,251
担保保証等	26,037	1,448	1,126	24,589	24,911

(単位：%)

保全率(B) / (A)	85.54	0.77	0.32	84.77	85.22
--------------	-------	------	------	-------	-------

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)		
破綻先債権 283		破産更正債権及び これらに準ずる債権 7,120(0.39%)	5,260	100.00%	破綻先債権 283(0.01%)		
実質破綻先債権 6,836			1,859				
			7,120				
破綻懸念先債権 29,870		危険債権 29,870(1.64%)	19,704	85.64%	延滞債権 36,530(2.04%)		
			5,877				
			25,581				
要注意先 債権 123,479	要管理先 債権 3,932	要管理債権 2,956(0.16%)	1,072	49.76%	3カ月以上延滞債権 -(-)		
			398			貸出条件緩和債権 2,956(0.16%)	
			1,471				
		[小計] 39,948(2.19%)	26,037	85.54%	[合計] 39,770(2.22%)		
			8,135				
			34,172				
正常先債権 1,658,263		正常債権 1,778,786					
総与信残高 1,818,734		総与信残高 1,818,734			貸出金残高 1,784,366		

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(6) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,784,366	30,118	10,713	1,754,248	1,773,653
製造業	190,156	△ 1,312	△ 8,417	191,468	198,573
農業、林業	1,971	△ 188	△ 294	2,159	2,265
漁業	2,345	403	252	1,942	2,093
鉱業、採石業、砂利採取業	3,450	402	1,181	3,048	2,269
建設業	46,234	1,159	△ 1,367	45,075	47,601
電気・ガス・熱供給・水道業	50,330	582	500	49,748	49,830
情報通信業	12,651	425	△ 1,235	12,226	13,886
運輸業、郵便業	43,639	3,210	2,083	40,429	41,556
卸売業	88,745	△ 900	△ 4,734	89,645	93,479
小売業	96,660	600	△ 4,810	96,060	101,470
金融業、保険業	33,344	482	1,018	32,862	32,326
不動産業	252,603	11,664	12,198	240,939	240,405
物品賃貸業	42,571	△ 1,154	△ 2,268	43,725	44,839
学術研究、専門・技術サービス業	6,948	602	384	6,346	6,564
宿泊業	8,278	251	289	8,027	7,989
飲食業	10,378	711	350	9,667	10,028
生活関連サービス業、娯楽業	14,470	△ 13,611	△ 13,231	28,081	27,701
教育、学習支援業	7,820	△ 15,931	△ 8,634	23,751	16,454
医療・福祉	104,158	254	△ 2,126	103,904	106,284
その他のサービス	30,974	3,168	47	27,806	30,927
地方公共団体	301,416	28,384	13,963	273,032	287,453
その他	435,213	10,916	25,560	424,297	409,653

② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	39,770	1,733	1,100	38,037	38,670
製造業	6,937	△ 263	1,099	7,200	5,838
農業、林業	112	△ 26	△ 34	138	146
漁業	240	6	△ 60	234	300
鉱業、採石業、砂利採取業	1,377	7	△ 7	1,370	1,384
建設業	2,837	204	168	2,633	2,669
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	4	—
情報通信業	283	136	124	147	159
運輸業、郵便業	369	75	△ 81	294	450
卸売業	3,582	△ 170	△ 728	3,752	4,310
小売業	6,019	△ 462	431	6,481	5,588
金融業、保険業	46	5	△ 3	41	49
不動産業	3,971	52	△ 207	3,919	4,178
物品賃貸業	240	69	58	171	182
学術研究、専門・技術サービス業	161	10	△ 33	151	194
宿泊業	1,439	399	378	1,040	1,061
飲食業	1,120	99	△ 29	1,021	1,149
生活関連サービス業、娯楽業	4,091	1,902	1,838	2,189	2,253
教育、学習支援業	569	425	422	144	147
医療・福祉	2,430	△ 278	△ 372	2,708	2,802
その他のサービス	1,229	△ 618	△ 634	1,847	1,863
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,703	158	△ 1,236	2,545	3,939

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
住宅ローン	315,496	13,092	302,404
その他ローン	30,101	△ 1,332	31,433
合計	345,598	11,760	333,838

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
中小企業等貸出金	1,213,575	21,412	1,192,163
うち中小企業向け貸出金	861,820	9,391	852,429

3. 預金・貸出金・預り資産残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
預金等(末残)	2,679,452	△ 44,626	2,724,078
(平残)	2,667,673	10,457	2,657,216
貸出金(末残)	1,784,366	10,713	1,773,653
(平残)	1,763,293	73,182	1,690,111

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
個人(末残)	1,771,524	16,756	1,754,768
法人等(末残)	869,382	△ 19,460	888,842
合計	2,640,907	△ 2,703	2,643,610

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
預り資産残高	249,981	△ 12,212	262,193
公 共 債	16,551	△ 2,153	18,704
投 資 信 託	44,420	△ 9,105	53,525
個人年金保険等	189,009	△ 954	189,963

② 個人

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
個人預り資産残高	242,874	△ 11,241	254,115
公 共 債	11,321	△ 1,414	12,735
投 資 信 託	42,544	△ 8,872	51,416
個人年金保険等	189,009	△ 954	189,963

4. 業績予想

(1) 2020年度第2四半期累計期間(中間期)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年度第2四半期累計期間(中間期)			2019年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	18,500	△ 2,551	△ 12.11	21,051
経常利益	2,500	△ 1,891	△ 43.06	4,391
中間純利益	1,500	△ 1,908	△ 55.98	3,408

【連結】

(単位:百万円、%)

	2020年度第2四半期累計期間(中間期)			2019年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	18,200	△ 2,720	△ 13.00	20,920
経常利益	2,400	△ 1,961	△ 44.96	4,361
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,400	△ 1,902	△ 57.60	3,302

(2) 2020年度通期

【単体】

(単位:百万円、%)

	2020年度			2019年度
		2019年度比	増減率	
経常収益	37,500	△ 5,402	△ 12.59	42,902
経常利益	5,400	2,709	100.66	2,691
当期純利益	3,000	105	3.62	2,895

【連結】

(単位:百万円、%)

	2020年度			2019年度
		2019年度比	増減率	
経常収益	37,400	△ 5,570	△ 12.96	42,970
経常利益	5,600	2,503	80.82	3,097
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	△ 96	△ 3.10	3,096

株式会社四国銀行

2019年度決算の概要 中期経営計画の進捗状況

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。（12. 株主還元額・株主還元率は連結ベース）
 数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。
 説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1. 2019年度損益の概況	3
2. 資金利益（貸出金利息と平均残高・利回り）	4
3. 資金利益（有価証券利息配当金と平均残高・利回り）	5
4. 役務取引等利益	
(1) 内訳	6
(2) 個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益	7
5. 経費及び経営効率	8
6. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益	9
7. 総預金及び個人預り資産残高	10
8. 貸出金残高及び個人ローン残高	11
9. 有価証券残高・評価損益	12
10. 自己資本比率	13
11. 不良債権の状況	14
12. 株主還元額・株主還元率	15
13. 2020年度業績予想	16
14. 中期経営計画の進捗状況（2019年度）	17
15. 中期経営計画の取組み（2020年度）	24

1. 2019年度損益の概況

実質業務純益は、その他業務利益は増加し経費は減少しましたが、資金利益が減少し、前年度比3億円減少の77億円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が増加し、前年度比6億円減少の76億円となりました。臨時損益は、不良債権処理額の増加や株式等関係損益の減少等により、前年度比62億円減少の49億円の損失となりました。これらの結果、経常利益は、前年度比68億円減少の26億円、当期純利益は、法人税等の減少により、前年度比34億円減少の28億円となりました。

(百万円)

		2018年度	2019年度	2018年度比
経常収益		45,439	42,902	△ 2,537
業務粗利益		32,421	31,621	△ 800
コア業務粗利益		33,314	30,034	△ 3,280
資金利益		29,697	26,080	△ 3,617
役務取引等利益		3,994	4,015	21
その他業務利益		△ 1,269	1,526	2,795
国債等債券関係損益		△ 892	1,586	2,478
経費	△	24,305	23,868	△ 437
人件費	△	11,511	11,246	△ 265
物件費	△	11,327	11,115	△ 212
税金	△	1,466	1,507	41
実質業務純益		8,116	7,753	△ 363
コア業務純益		9,009	6,166	△ 2,843
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		6,259	5,207	△ 1,052
一般貸倒引当金繰入額	△	△ 143	141	284
業務純益		8,259	7,612	△ 647
臨時損益		1,313	△ 4,920	△ 6,233
不良債権処理額	△	1,033	4,330	3,297
貸倒引当金戻入益		-	-	-
償却債権取立益		479	1,114	635
株式等関係損益		1,391	△ 2,115	△ 3,506
その他		476	411	△ 65
経常利益		9,573	2,691	△ 6,882
特別損益		△ 564	△ 623	△ 59
税引前当期純利益		9,008	2,068	△ 6,940
法人税等合計	△	2,644	△ 826	△ 3,470
当期純利益		6,364	2,895	△ 3,469

有価証券運用では、マイナス金利の環境の下、再投資の抑制により平均残高が減少したことに加え、投資信託解約益が減少し、有価証券利息配当金が減少しました。

売却益が増加したことに加え、前年度は損失計上であったことから、前年度比では大幅に増加しました。

税金は増加しましたが、人件費、物件費が減少しました。

償却債権取立益は増加しましたが、不良債権処理額の増加等により、実質与信関係費用は増加しました。

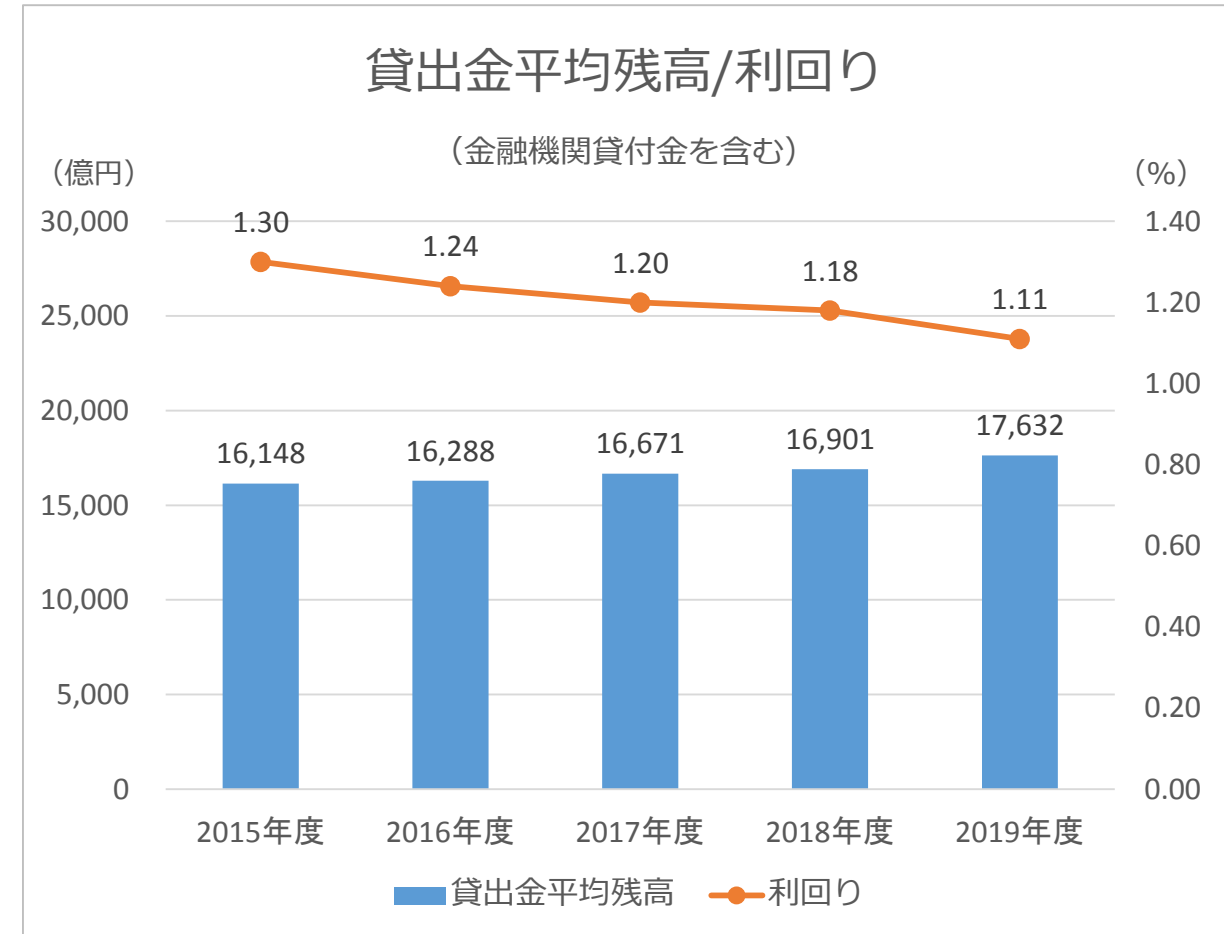
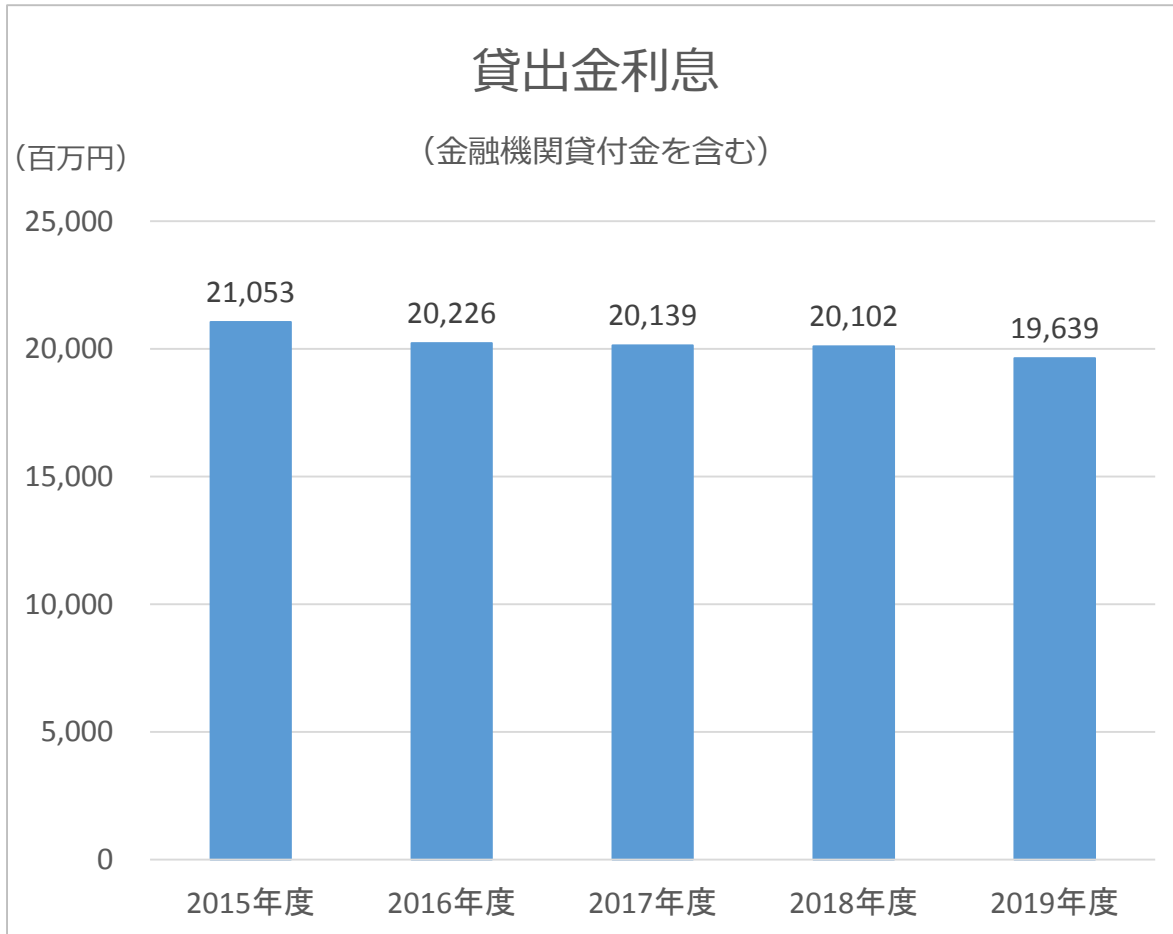
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う株価下落により、保有株式の減損処理を行いました。

法人税等調整額が減少しました。

当期純利益は上記要因により、34億円減少しました。

2. 資金利益（貸出金利息と平均残高・利回り）

2019年度の貸出金利息は、事業性評価を軸としたコンサルティング活動を推進するとともに、ローンプラザを中心に資金ニーズにお応えし、中小企業向け貸出しや個人ローンを中心に貸出金平均残高は増加しましたが、超低金利政策の継続等により貸出金利回りは低下し、前年度比4億円減少の196億円となりました。

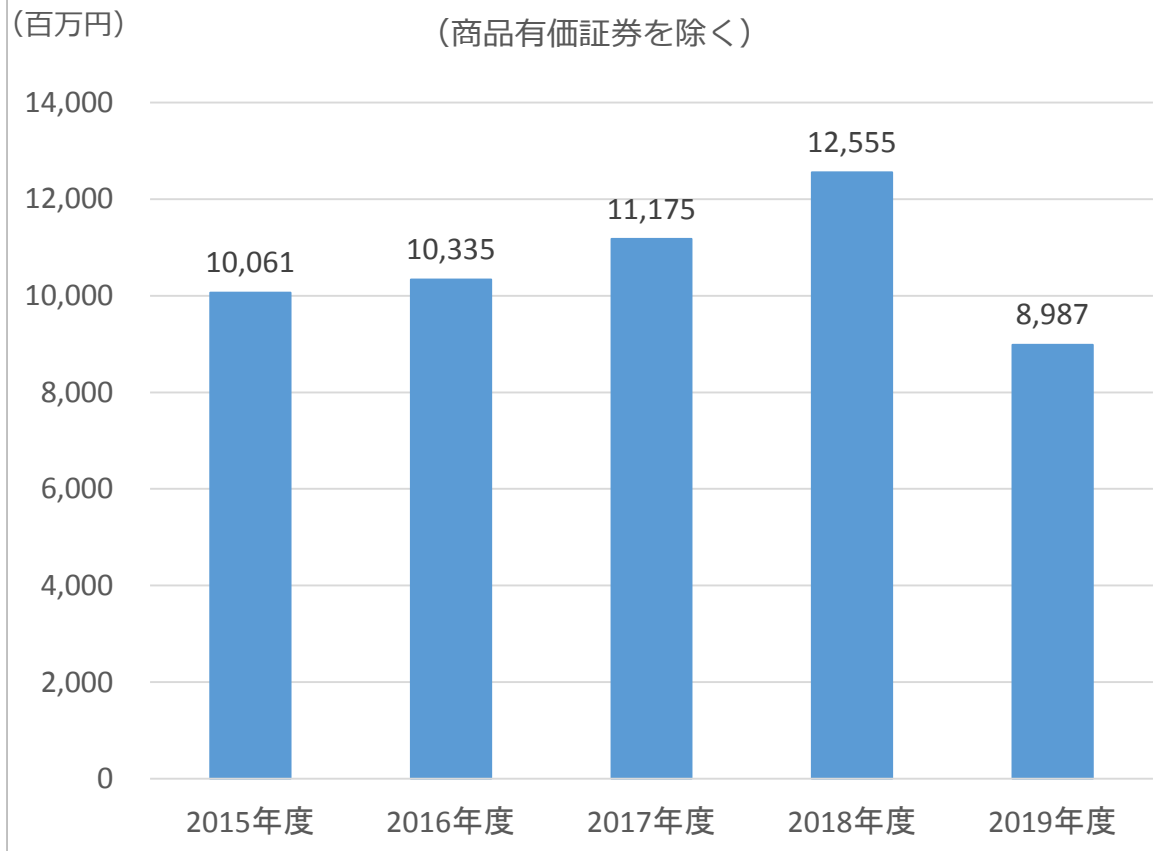


3. 資金利益（有価証券利息配当金と平均残高・利回り）

2019年度の有価証券利息配当金は、マイナス金利政策の継続による厳しい投資環境のなか、再投資を抑制したことで有価証券平均残高が減少、また前年度に多額であった投資信託解約益の減少を主因に利回りも低下したため、前年度比35億円減少の89億円となりました。

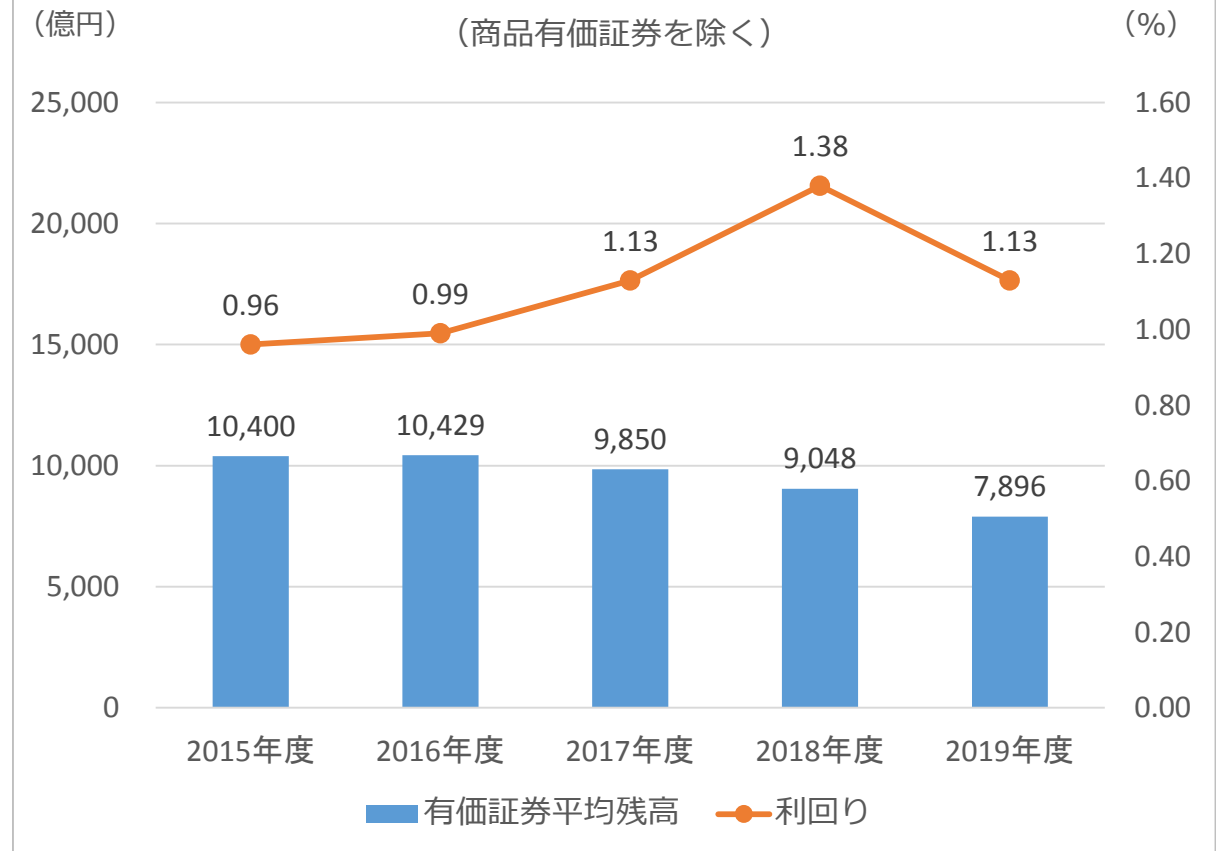
有価証券利息配当金

(商品有価証券を除く)



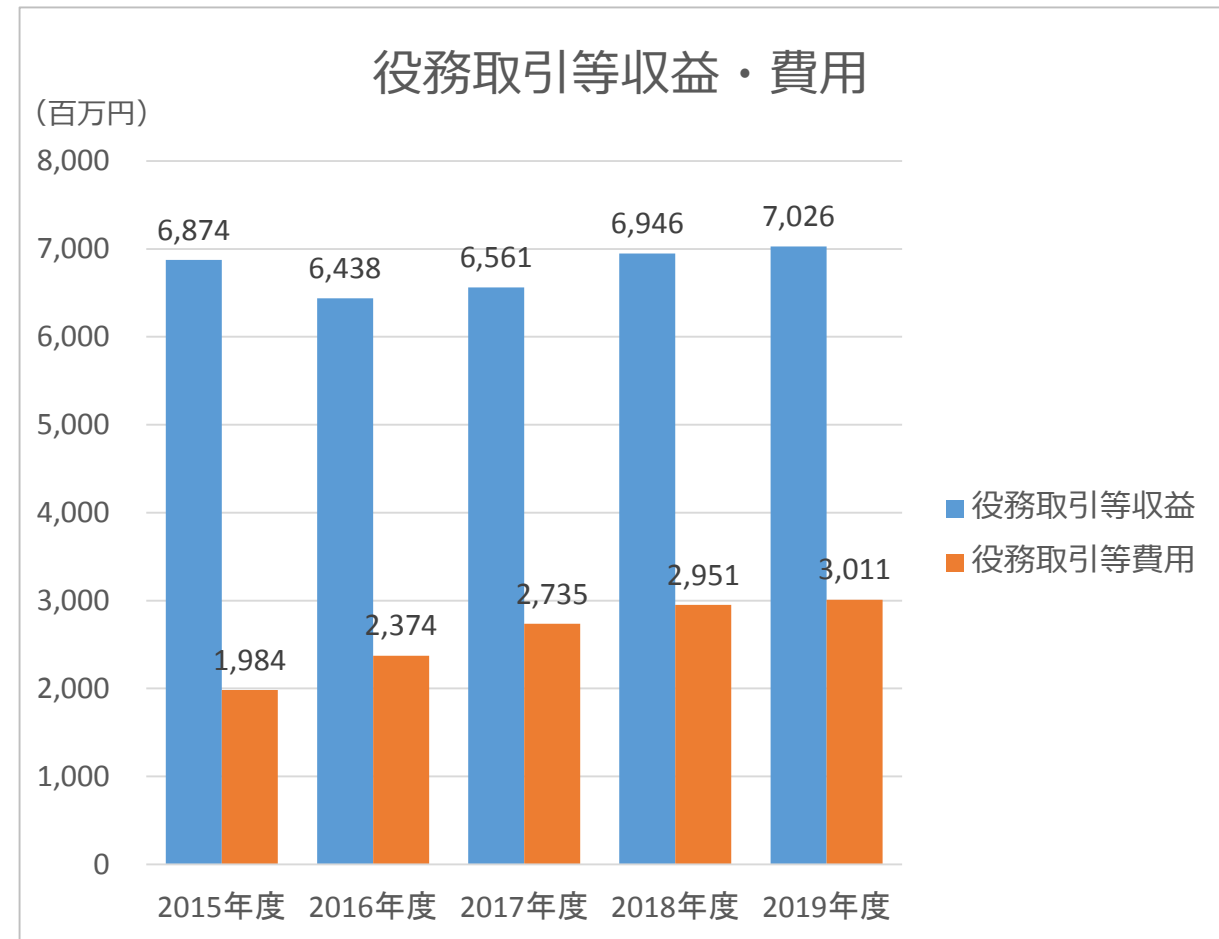
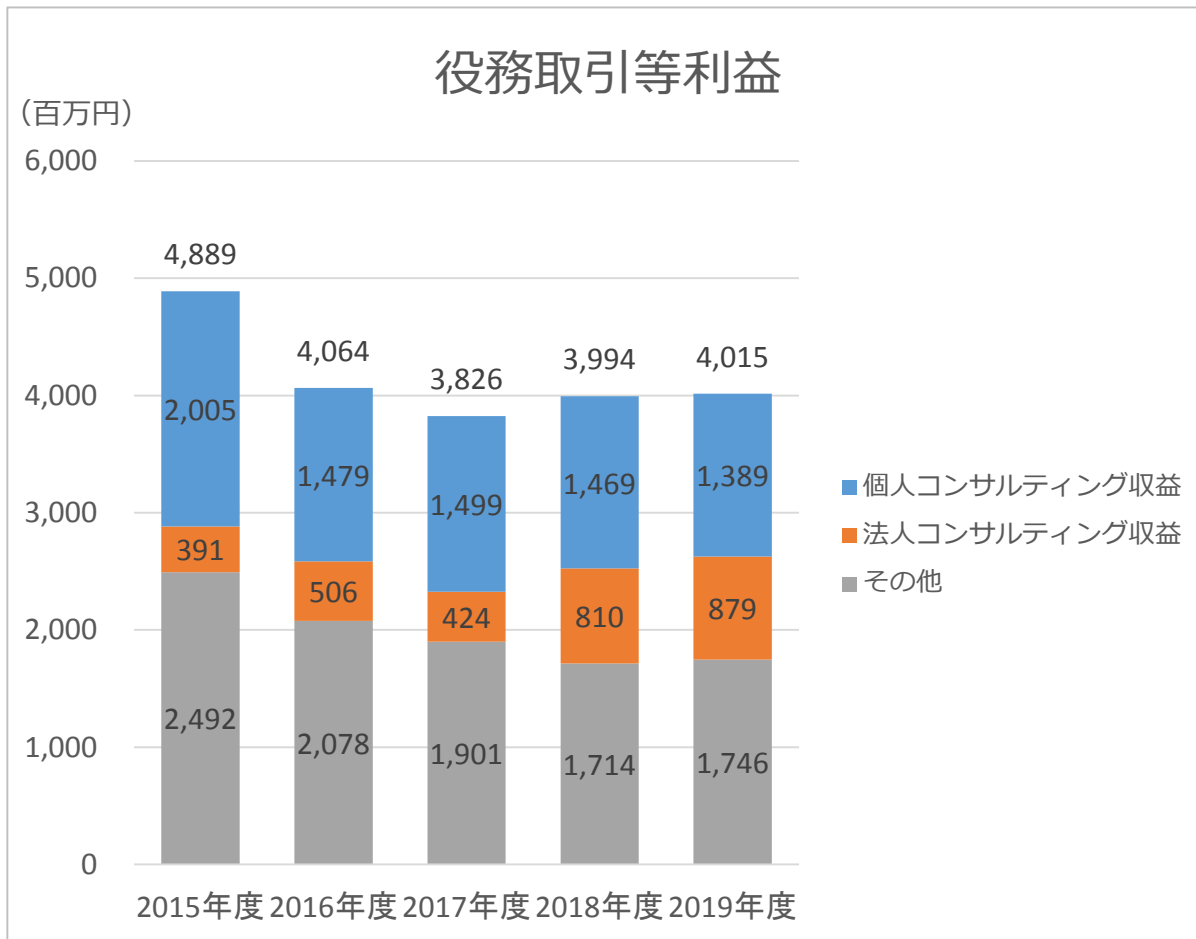
有価証券平均残高/利回り

(商品有価証券を除く)



4. 役務取引等利益（1）内訳

2019年度の役務取引等利益は、個人ローン残高の増加に伴い、主として保証料や団体信用生命保険料等の役務取引等費用は増加しましたが、法人コンサルティング収益など役務取引等収益も増加し、前年度比0億円（21百万円）増加の40億円となりました。

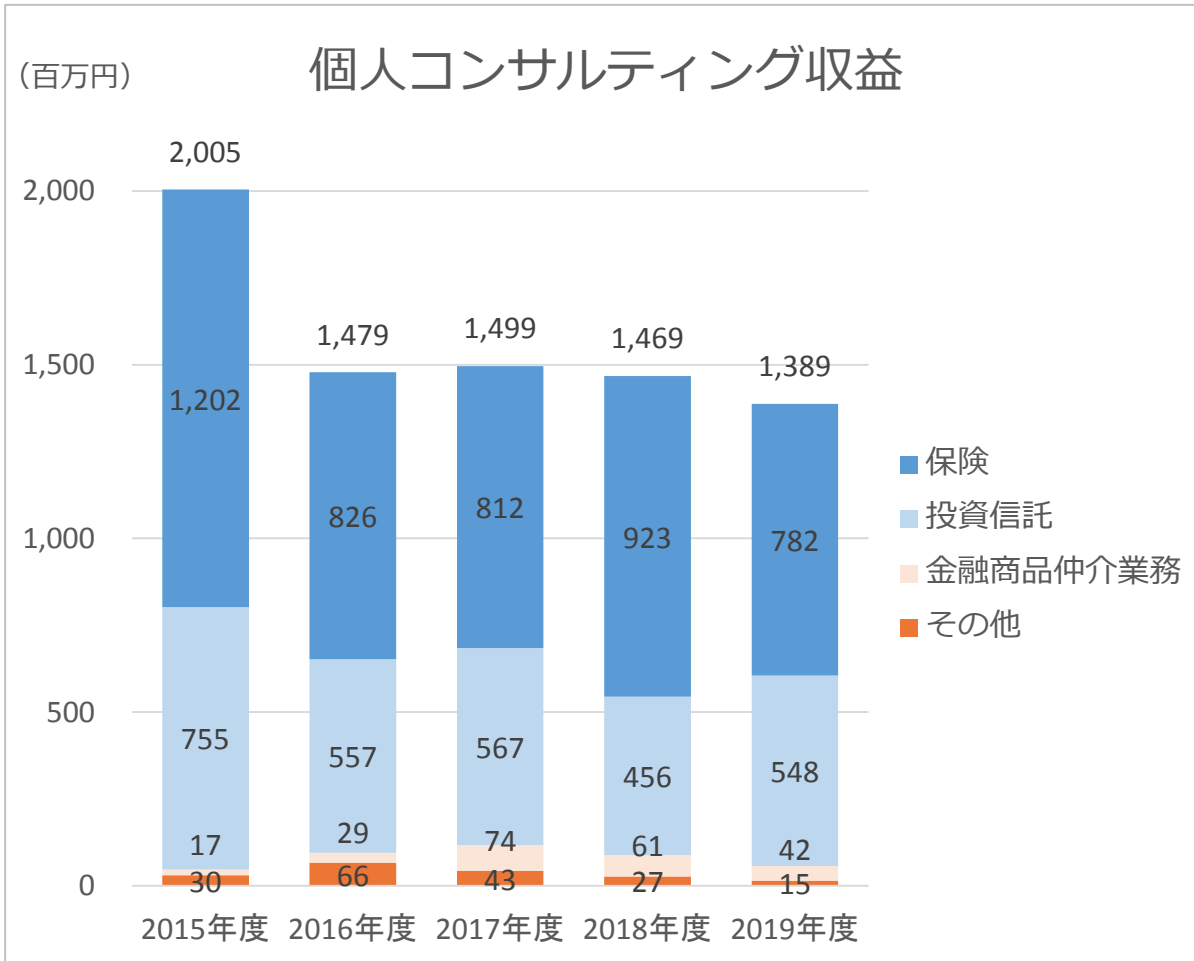


(注) 管理会計ベース

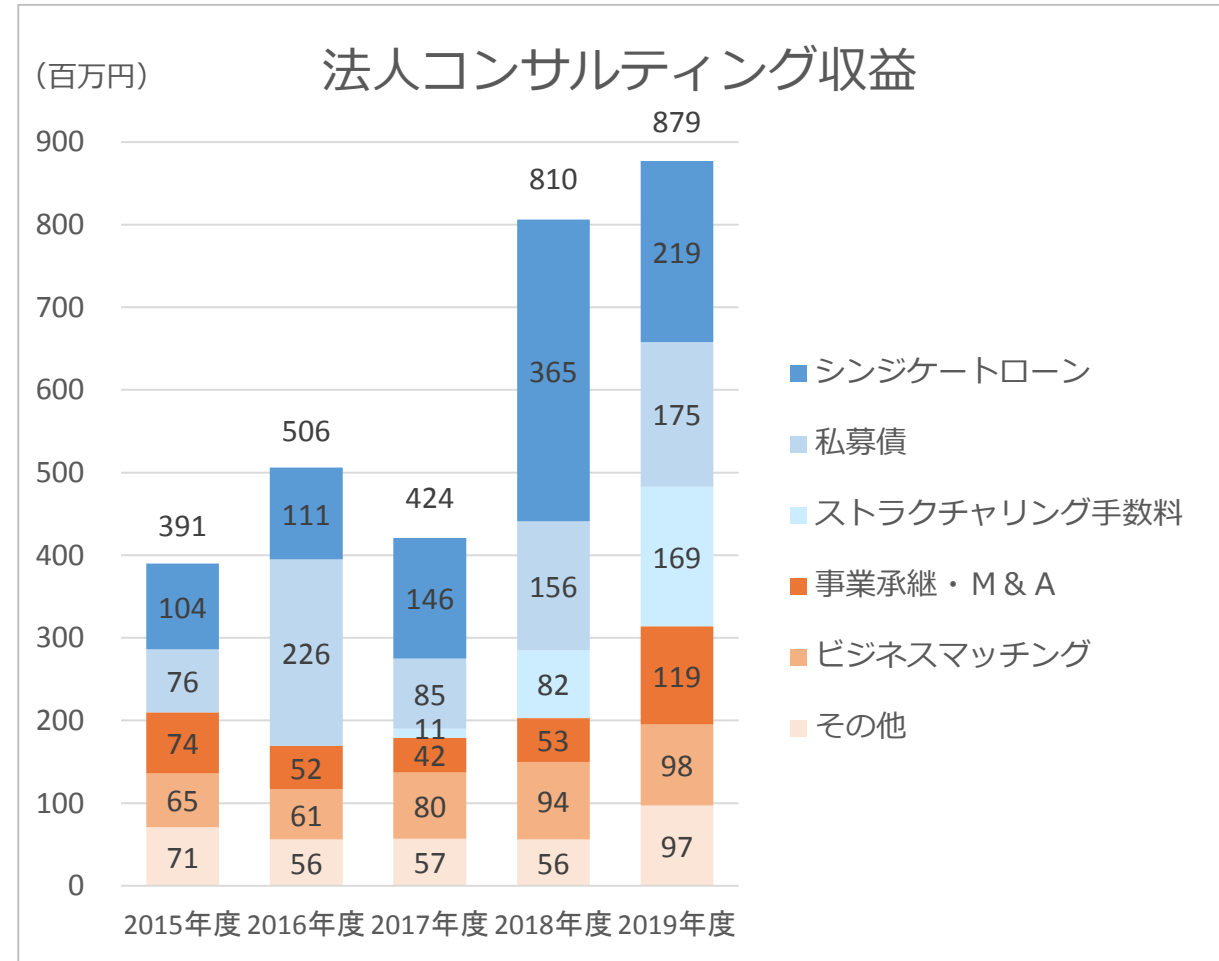
4. 役務取引等利益（2）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益

個人コンサルティング収益は、お客さまの資産形成ニーズに合わせた幅広いご提案に努め、投資信託関係手数料は増加しましたが保険関係手数料が減少し、前年度比0億円（80百万円）減少の13億円となりました。

法人コンサルティング収益は、多様な資金調達ニーズに対応したスキームの構築や、事業承継・M&Aニーズへの積極的な取り組み等により、前年度比0億円（69百万円）増加の8億円となりました。



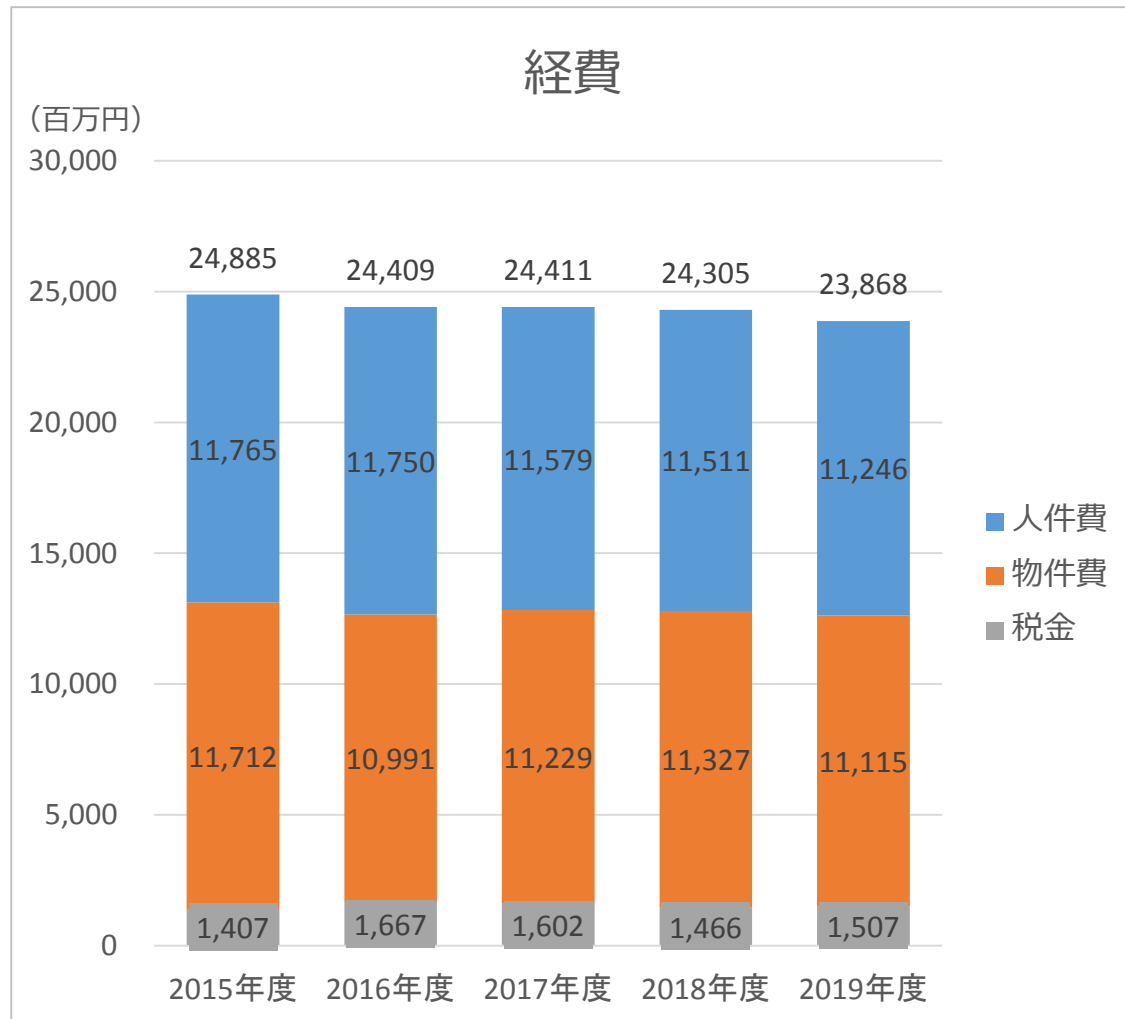
(注) 管理会計ベース



(注) 管理会計ベース

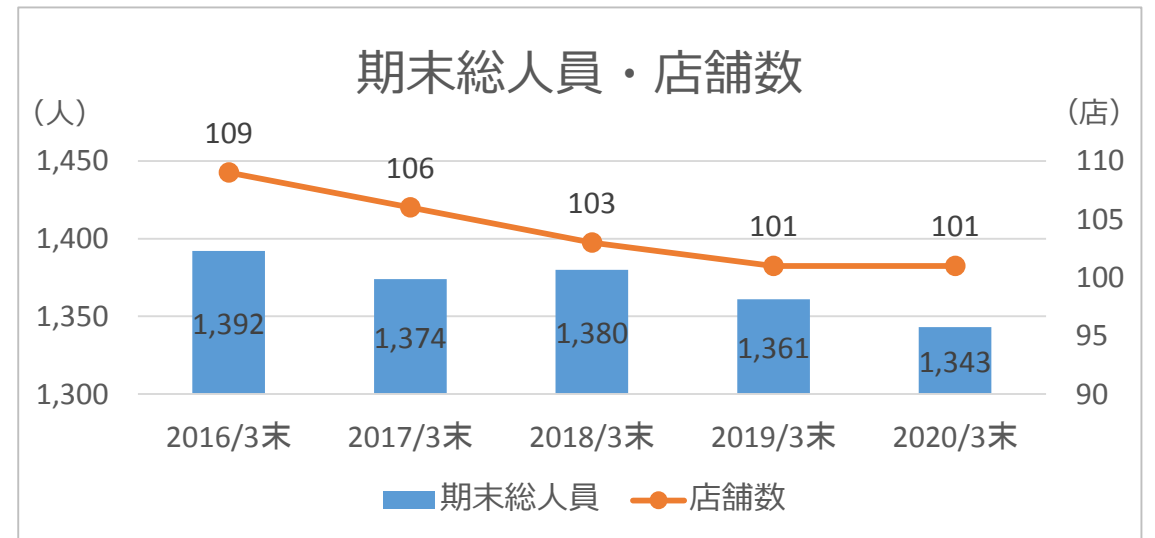
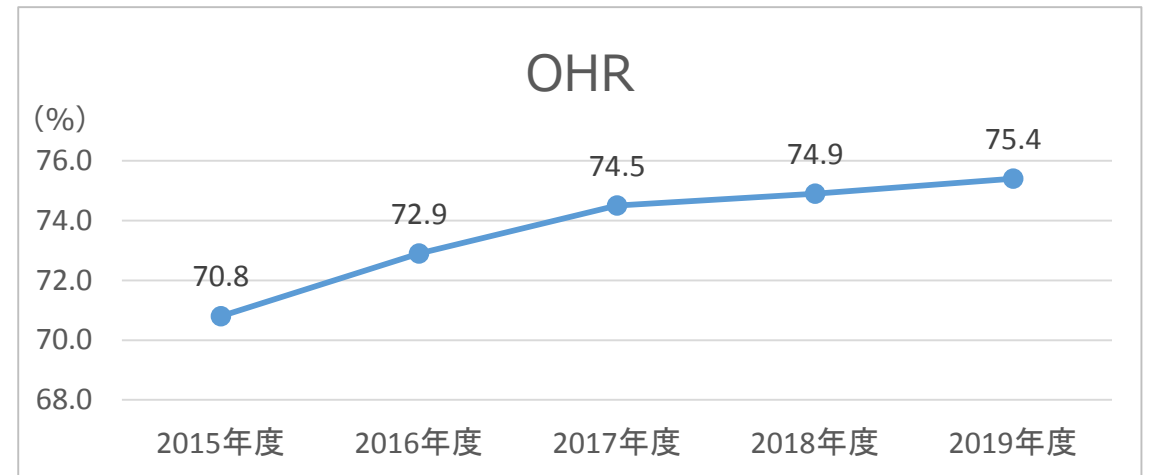
5. 経費及び経営効率

2019年度の経費は、組織横断的なコスト・マネジメントを強化したことで、人件費・物件費が減少し、前年度比4億円減少の238億円となりました。



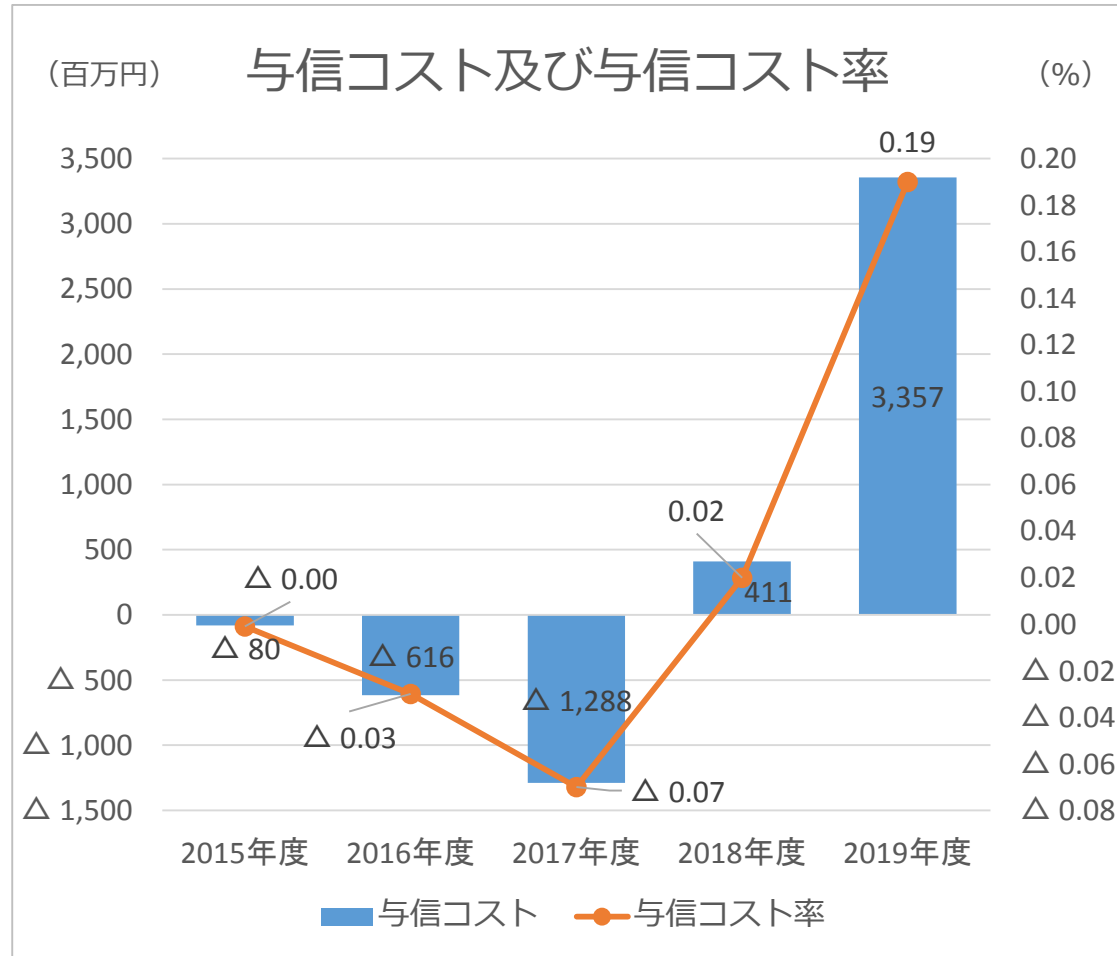
OHRとは、経費の業務粗利益に対する割合を表したものです。

2019年度は、経費は減少しましたが業務粗利益も減少し、前年度比0.5ポイント上昇の75.4%となりました。



6. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

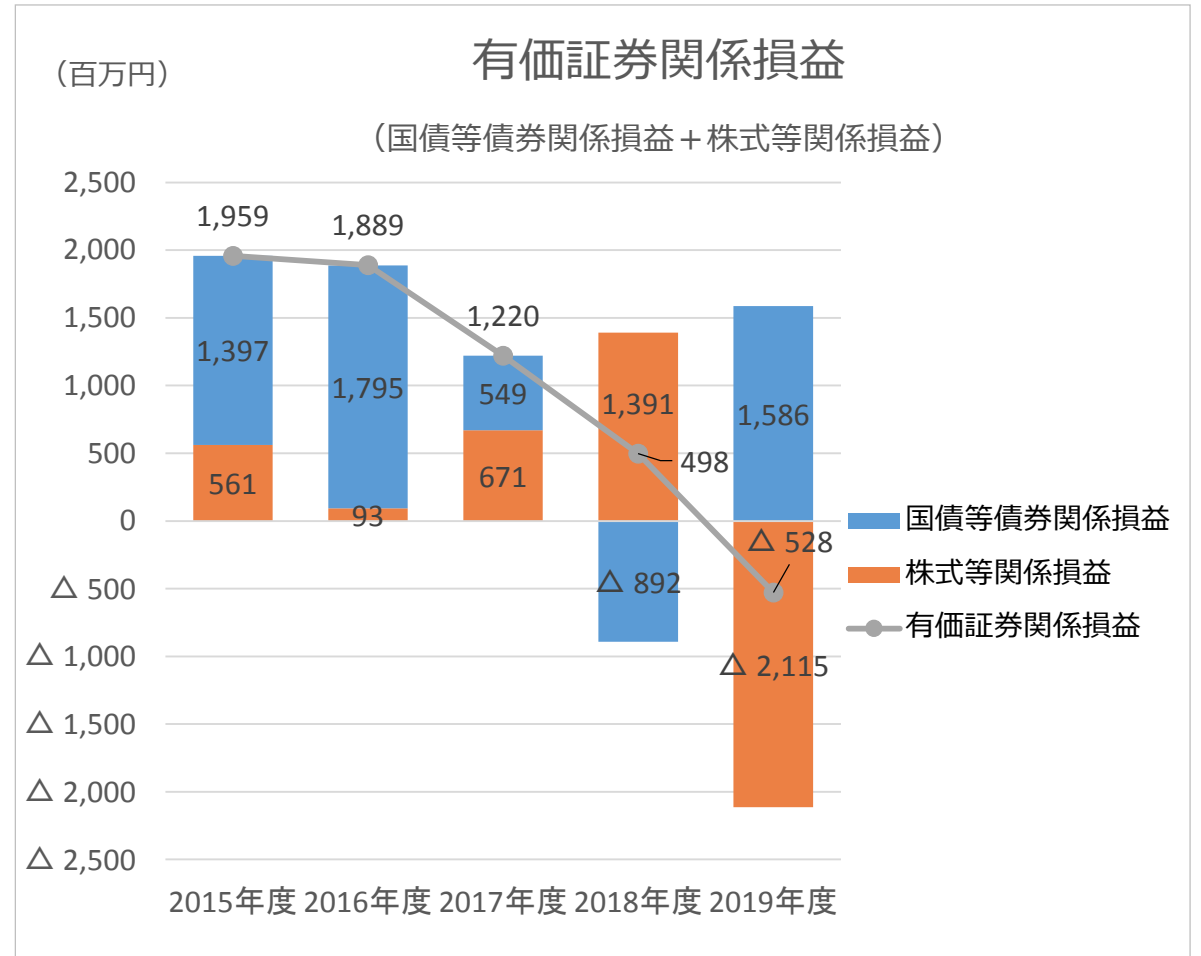
2019年度の与信コスト（=実質与信関係費用）は不良債権処理額の増加等により、前年度比29億円増加の33億円となりました。与信コスト率も前年度比0.17ポイント上昇し、0.19%となりました。



2019年度の有価証券関係損益は、国債等債券関係損益は前年度の損失から大幅に増加しましたが、期末にかけての株価急落により株式等関係損益が損失となり、前年度比10億円減少の5億円の損失となりました。

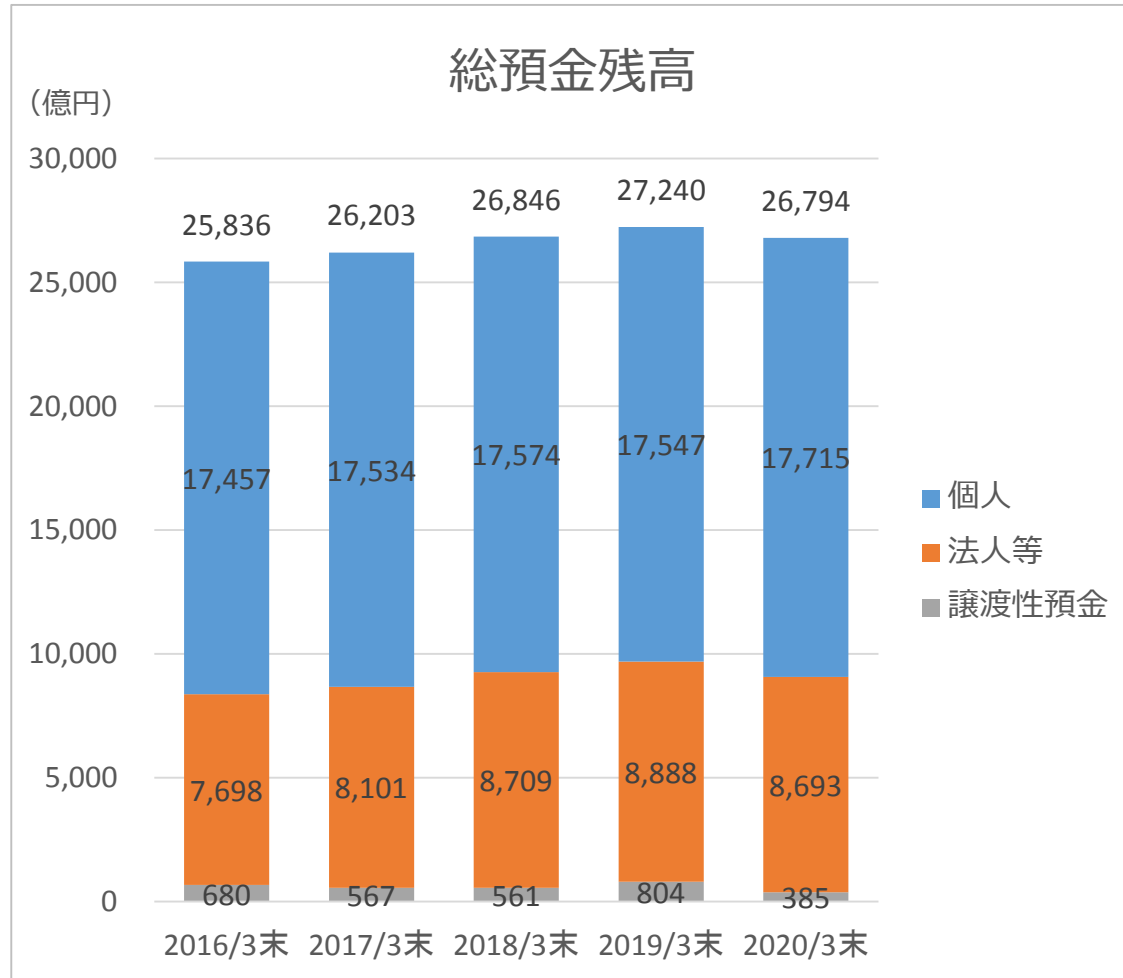
*国債等債券関係損益 = 売却益 + 償還益 - 売却損 - 償還損 - 償却

*株式等関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却

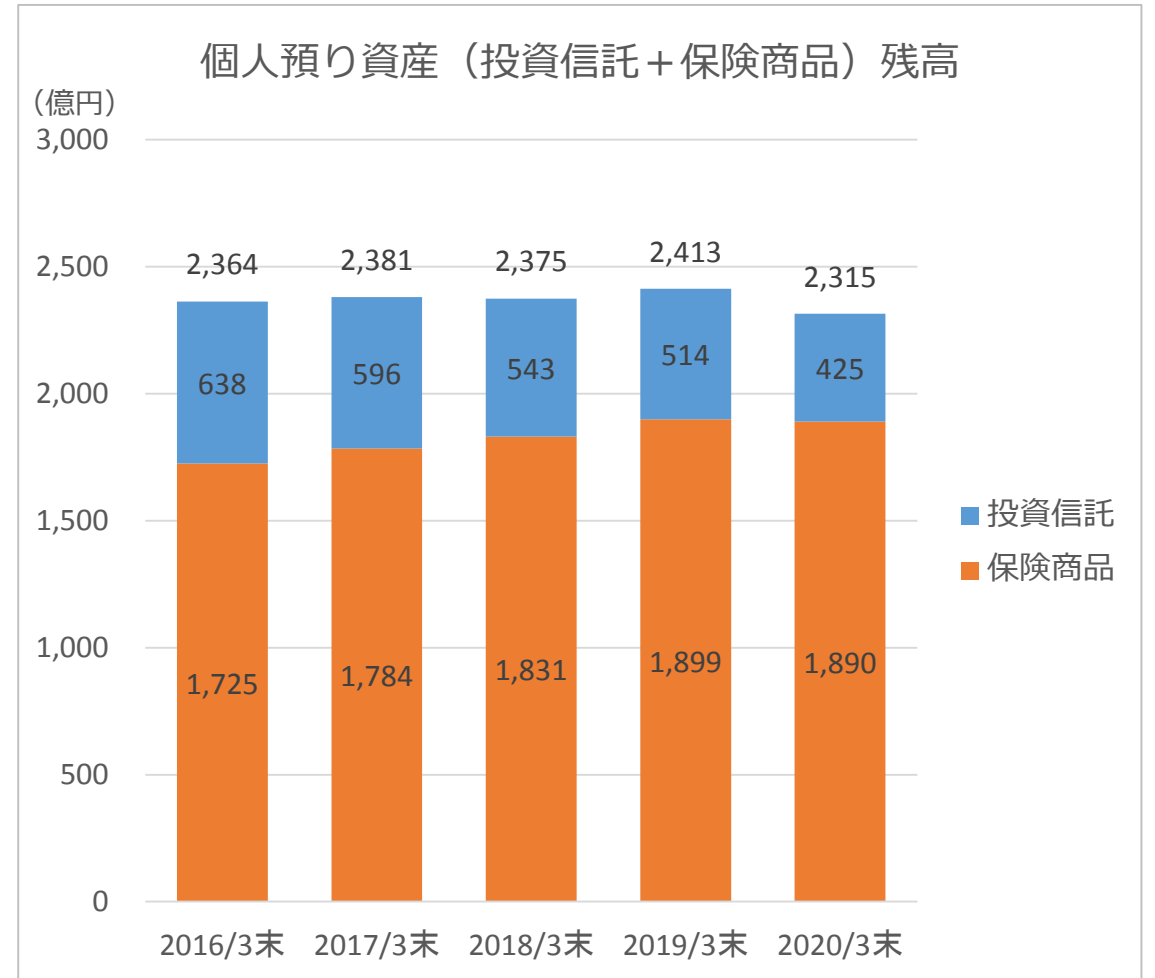


7. 総預金及び個人預り資産残高

2020年3月末の総預金（譲渡性預金を含む）は、譲渡性預金の受入抑制により、前年度末比446億円減少の2兆6,794億円となりました。なお、預金は個人預金は増加しましたが、法人預金は減少しました。



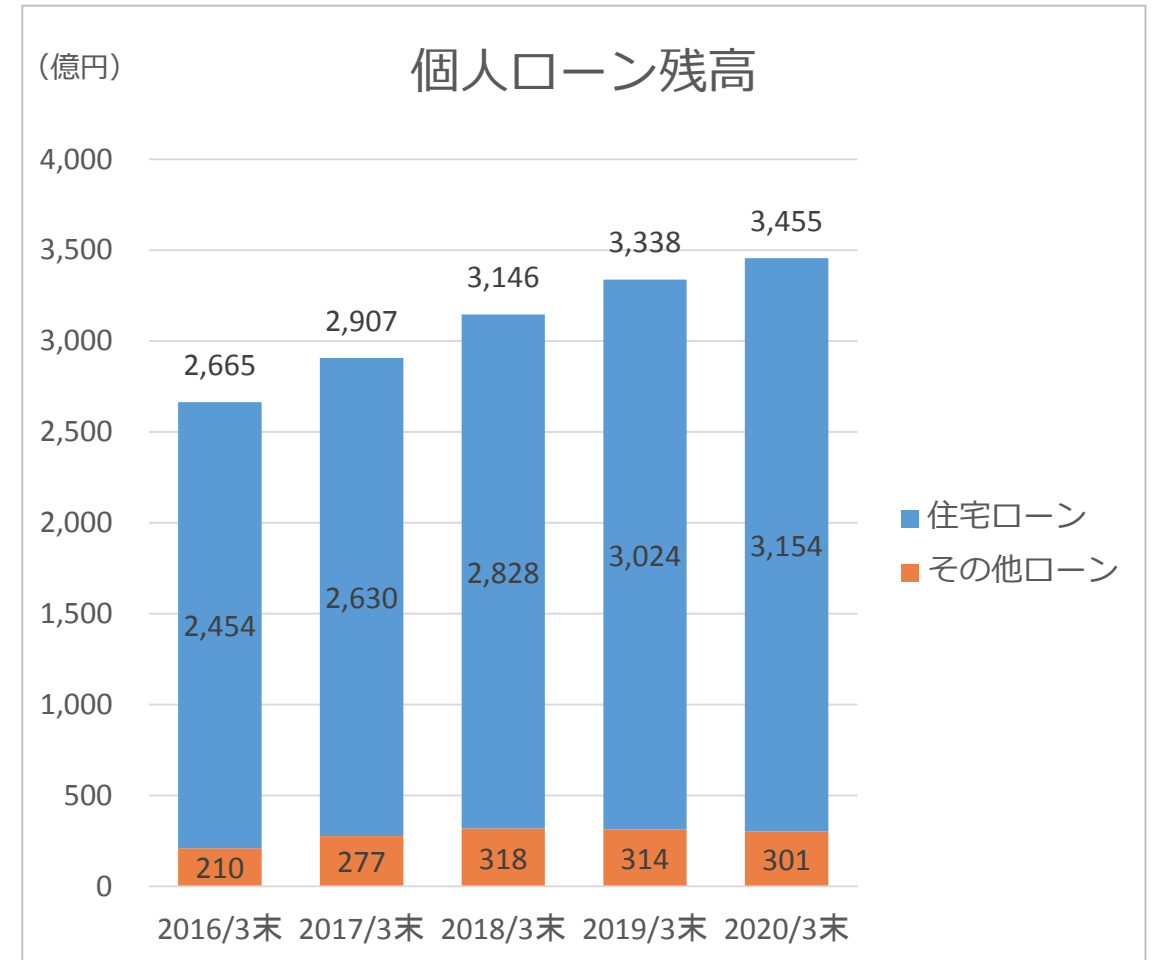
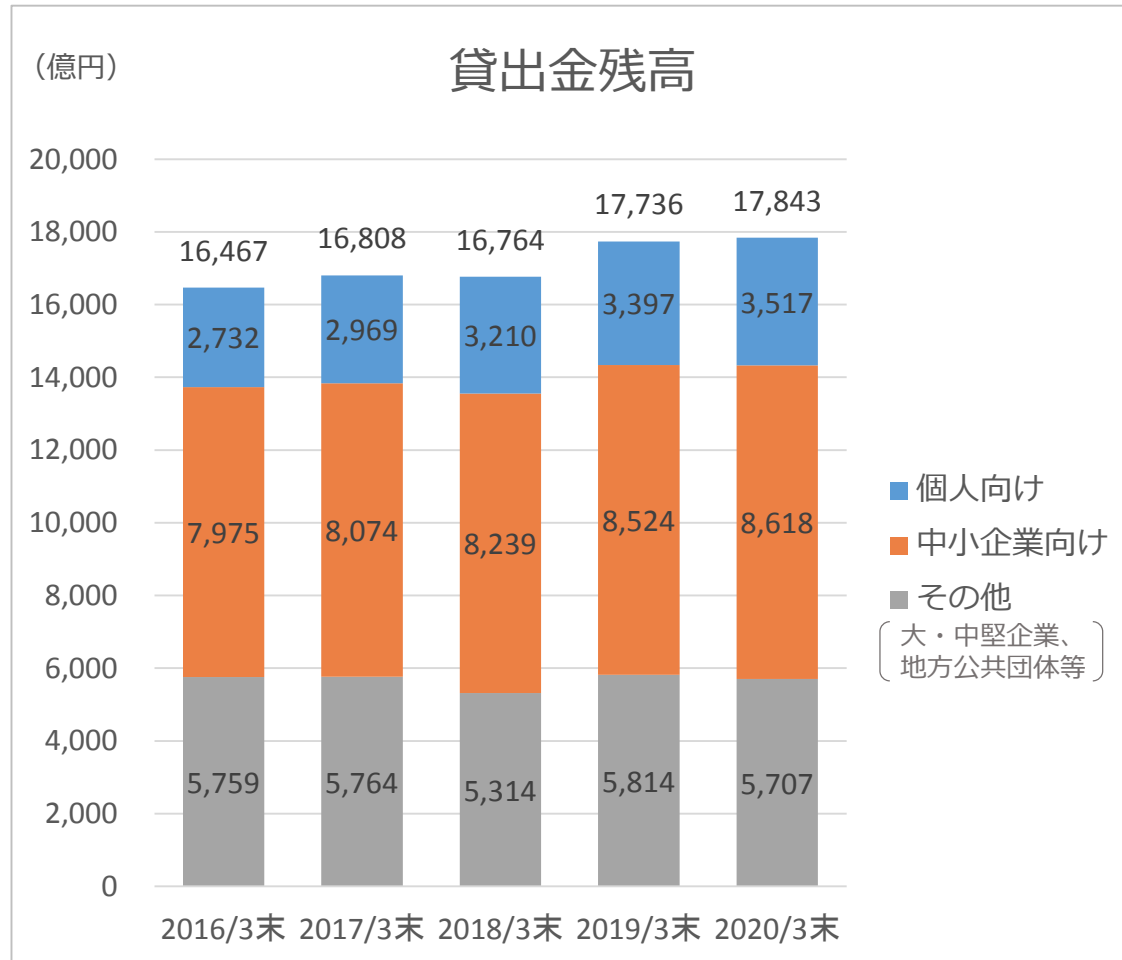
2020年3月末の個人預り資産は、お客さまに寄り添った個人コンサルティング活動を行いました。保険商品（個人年金保険等）と投資信託がそれぞれ減少し、前年度末比98億円減少の2,315億円となりました。



8. 貸出金残高及び個人ローン残高

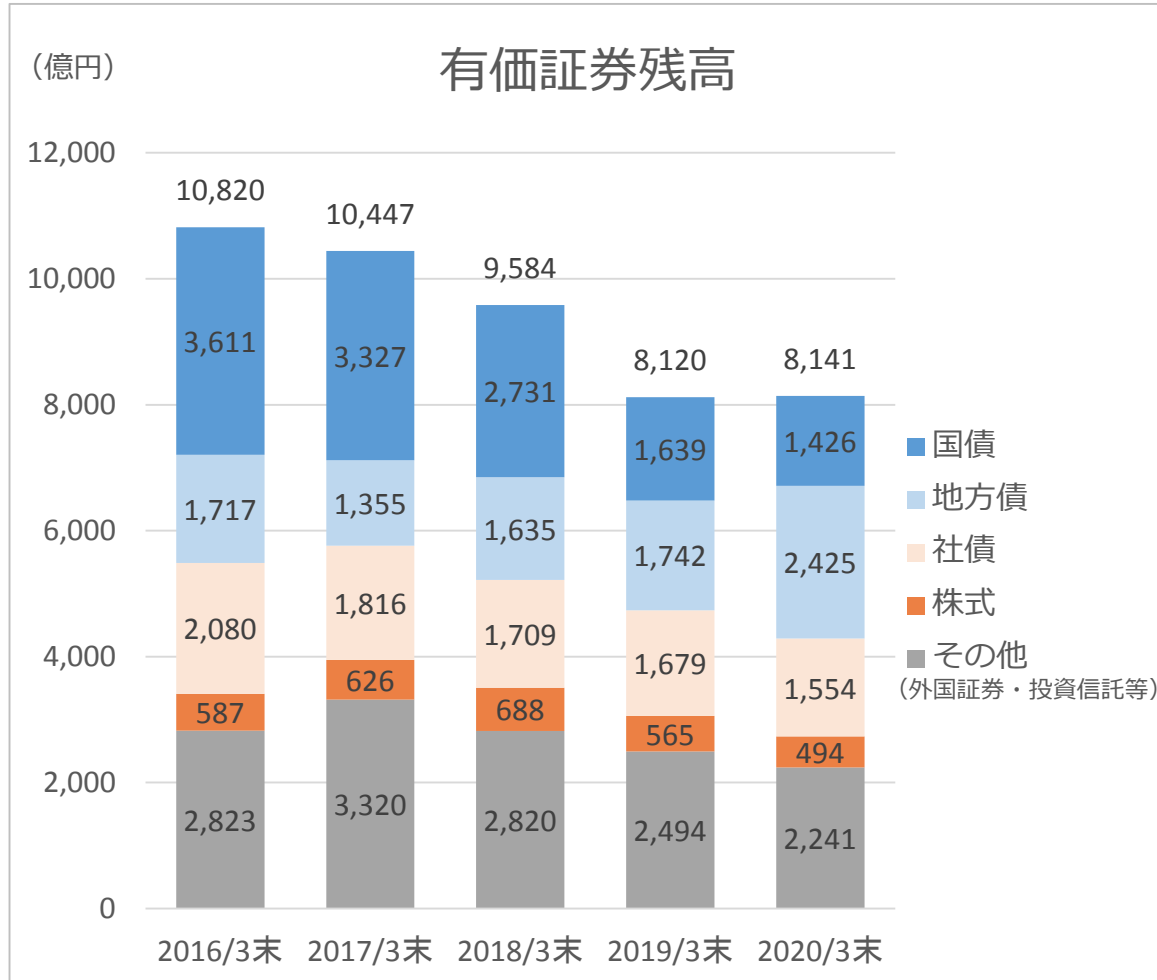
2020年3月末の貸出金は、アセット構造の改革を積極的に推進したことにより、大・中堅企業向けは減少しましたが、中小企業向け・個人向けが増加したため、前年度末比107億円増加の1兆7,843億円となりました。

個人ローンは、ローンプラザを中心に推進し、前年度末比117億円増加の3,455億円となりました。

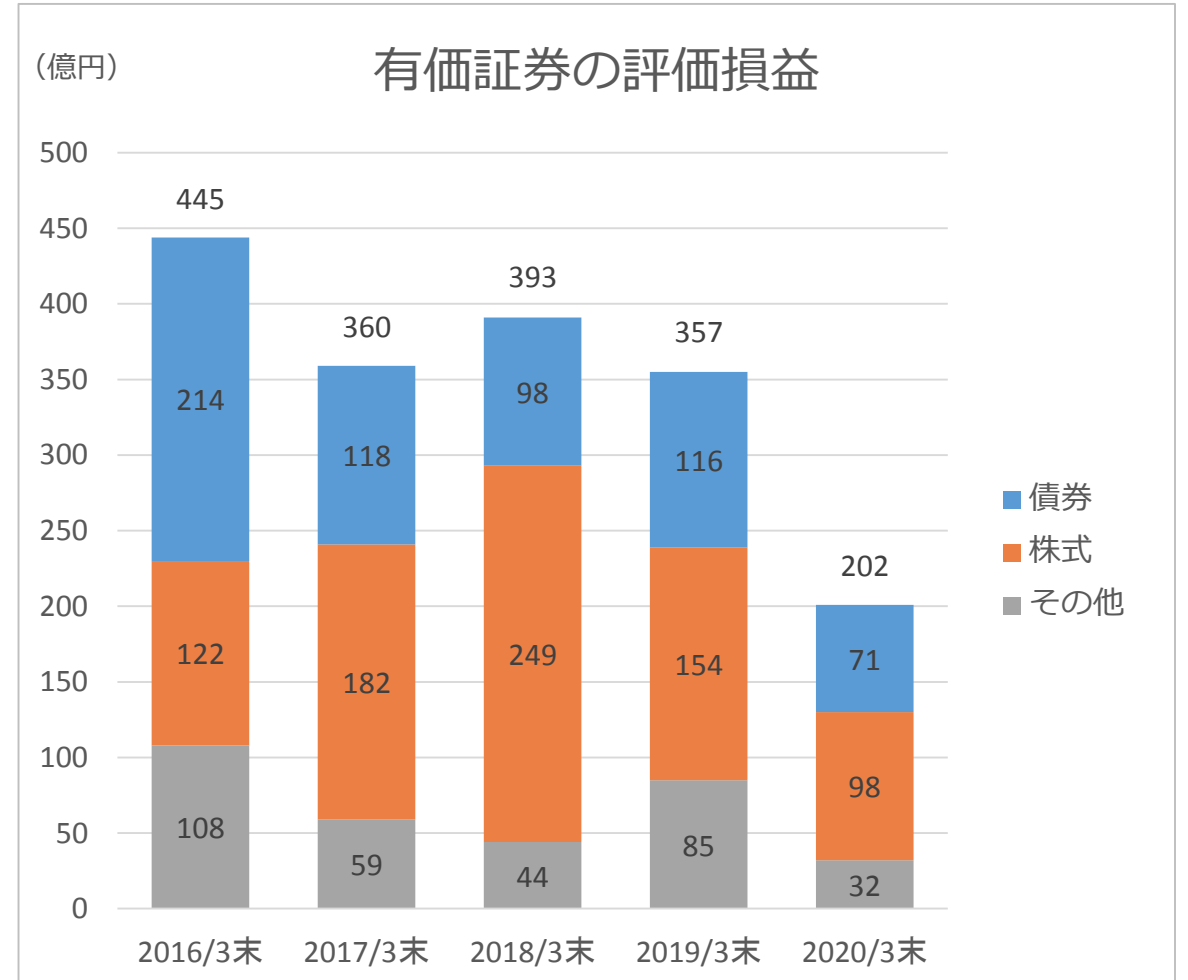


9. 有価証券残高・評価損益

2020年3月末の有価証券残高は、国債等が償還を迎えるなか、全体として再投資を抑制しつつ地方債へ投資した結果、前年度末比21億円増加の8,141億円となりました。

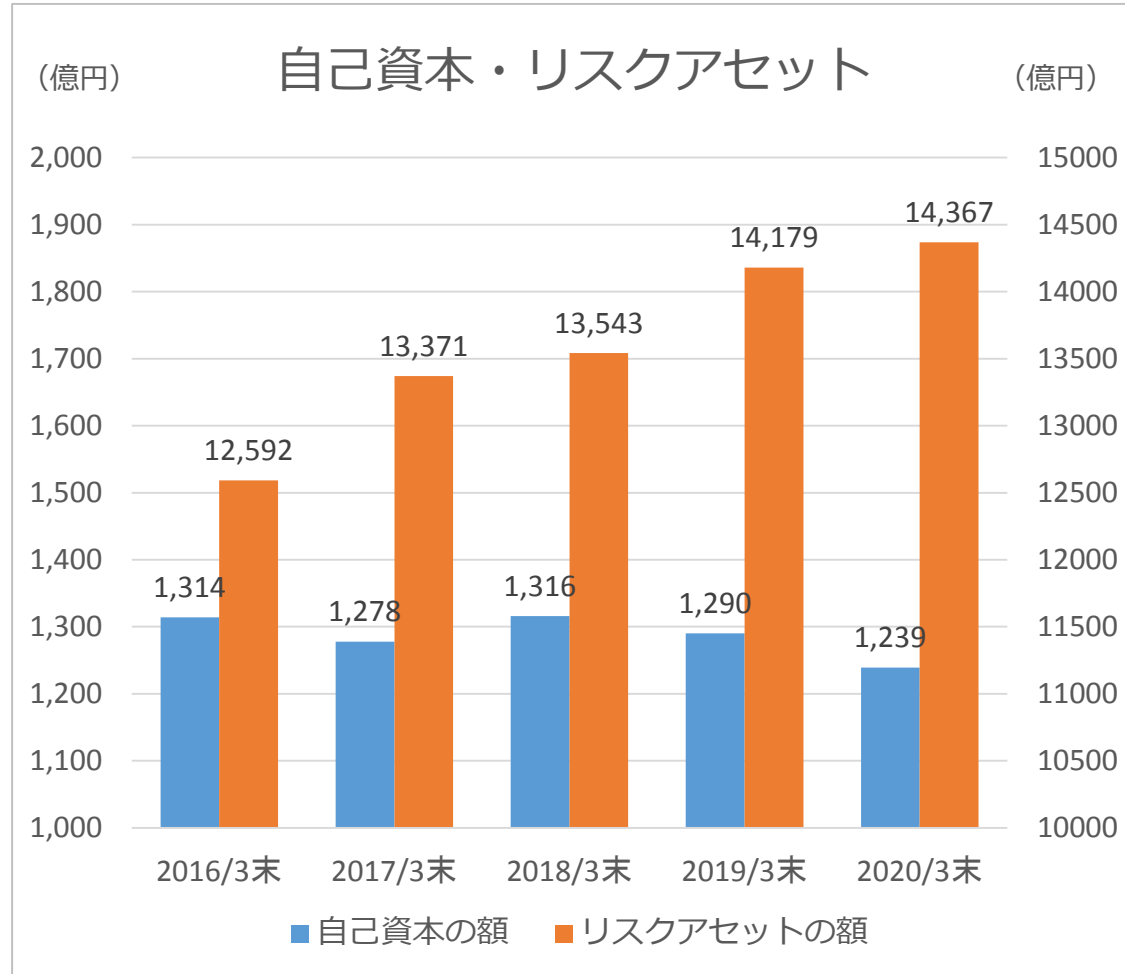


2020年3月末の有価証券の評価損益（含み損益に相当）は、期末にかけての新型コロナウイルス感染症による市場の混乱の影響を受け、債券・株式・その他の評価益がそれぞれ減少し、前年度末比155億円減少の202億円となりました。

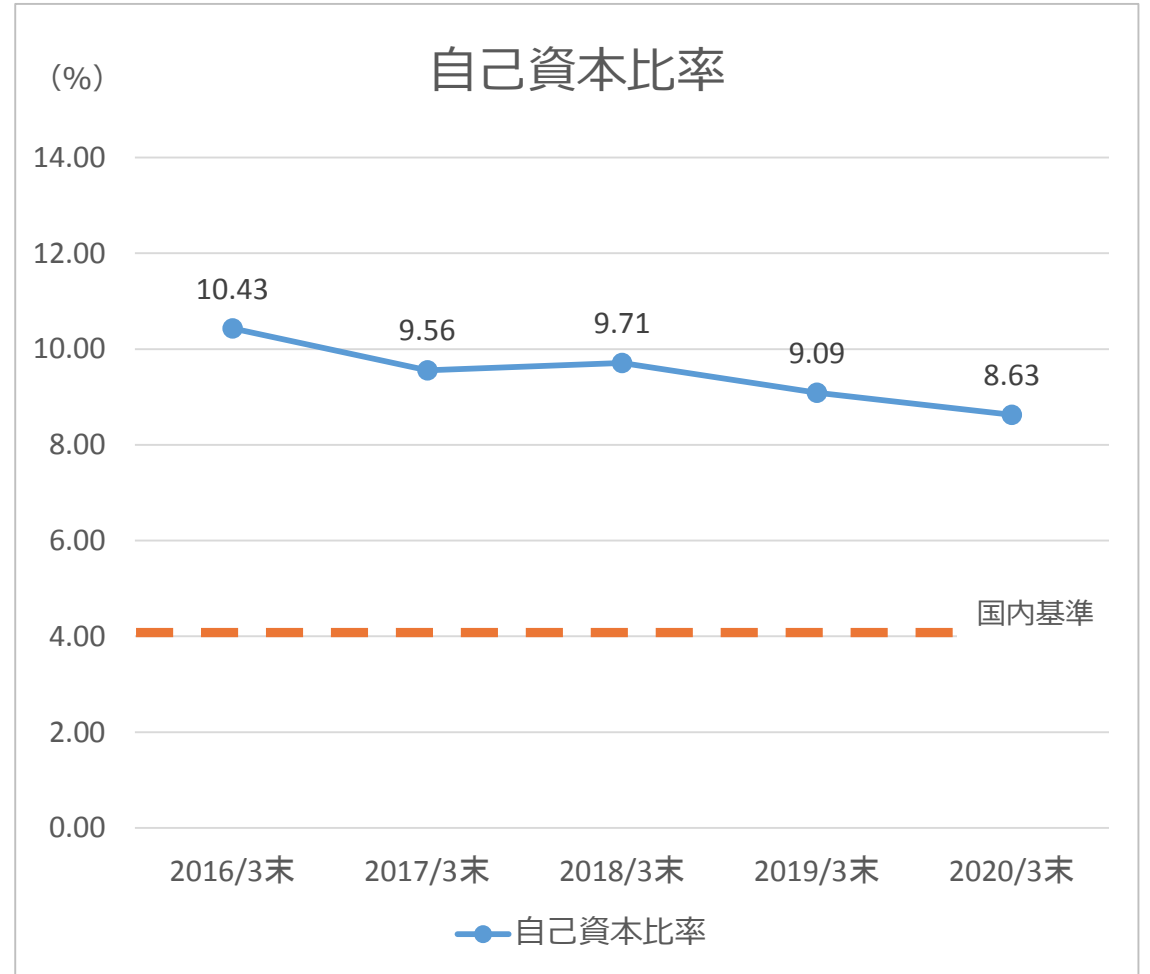


10. 自己資本比率

2020年3月末の自己資本の額は、一般貸倒引当金の減少等により、前年度末比51億円減少の1,239億円となりました。また、リスクアセットの額は、有価証券の増加等による資産の増加等により、前年度末比188億円増加の1兆4,367億円となりました。



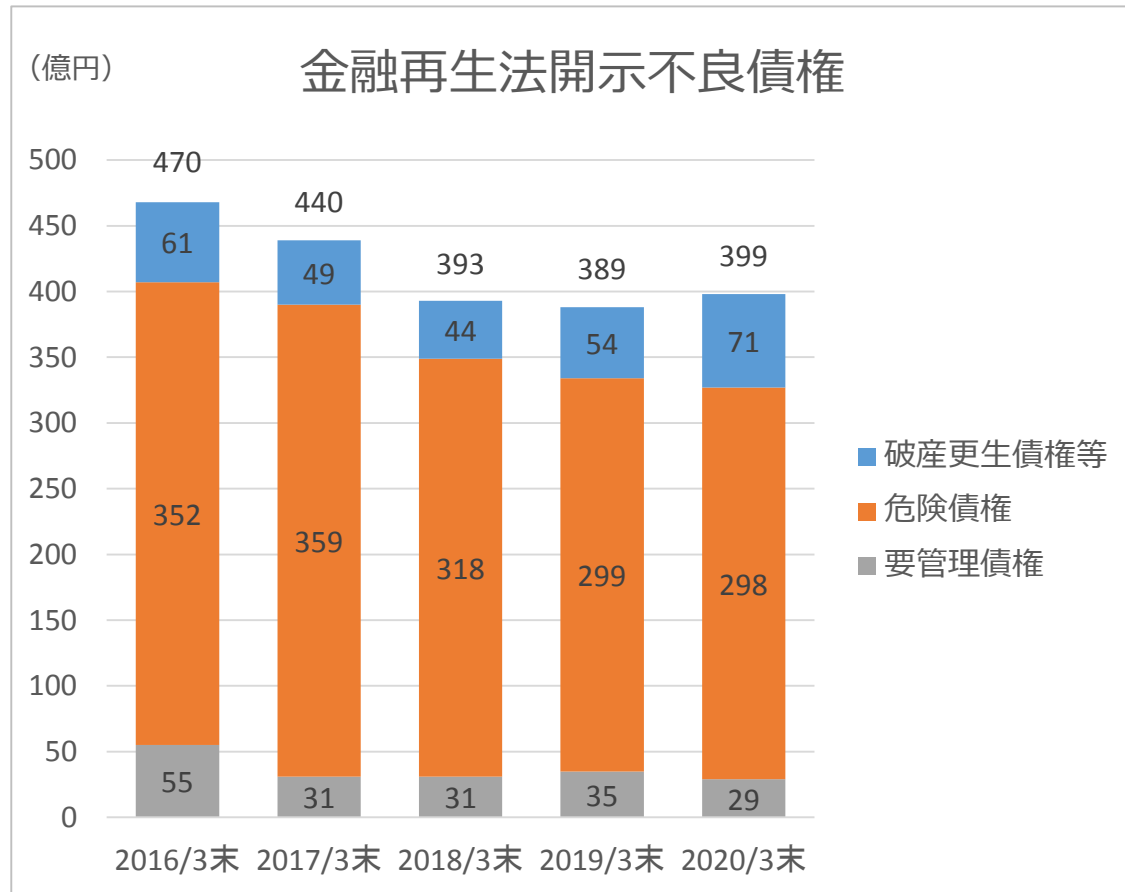
自己資本比率は、左記要因により、前年度末比0.46ポイント低下の8.63%となりました。国内基準である4%は大きく上回っております。



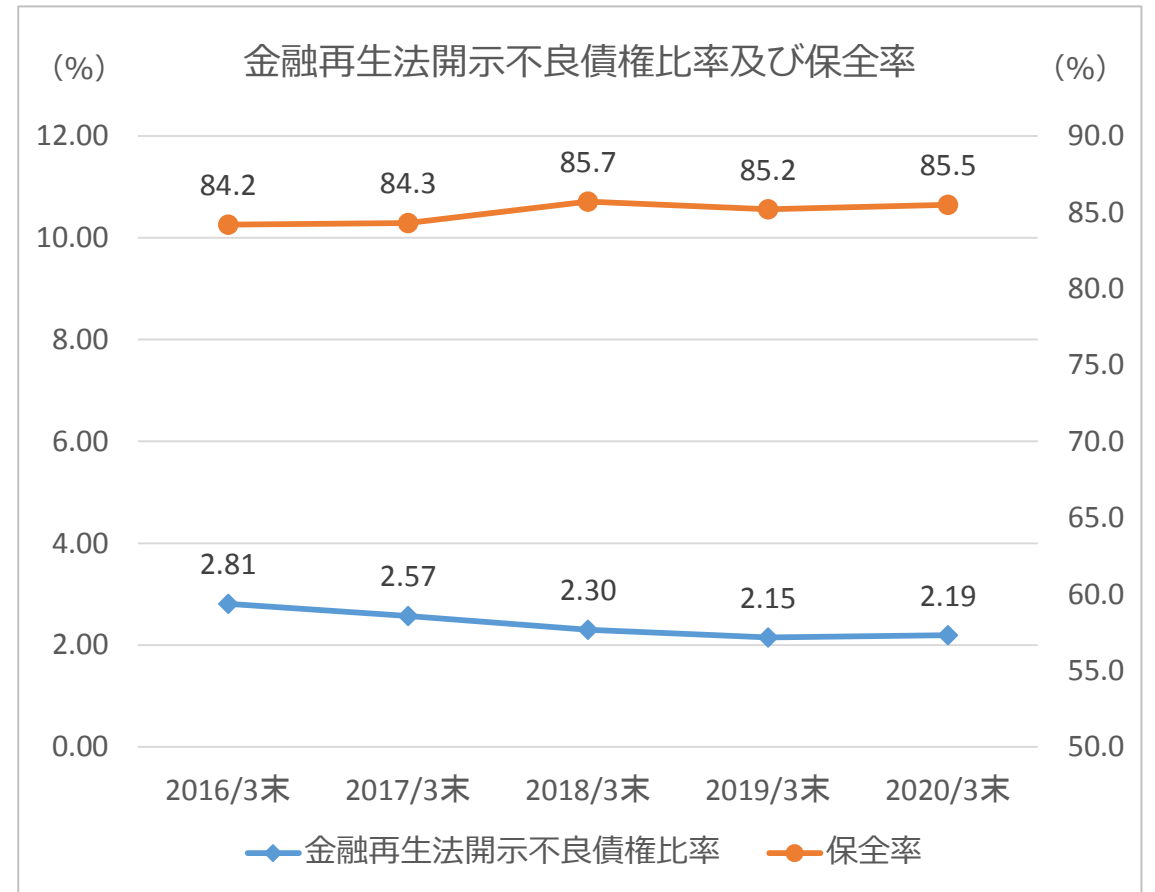
1.1. 不良債権の状況

2020年3月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、経営改善等中小企業金融の円滑化に取り組むなか、債務者区分の見直しもあり、前年度末比10億円増加の399億円となりました。

* 不良債権総額 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権



金融再生法開示不良債権比率は、正常債権は増加しましたが開示不良債権額も増加し、前年度末比0.04ポイント上昇の2.19%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は前年度末比0.3ポイント上昇し、85.5%と引き続き十分な水準を確保しております。

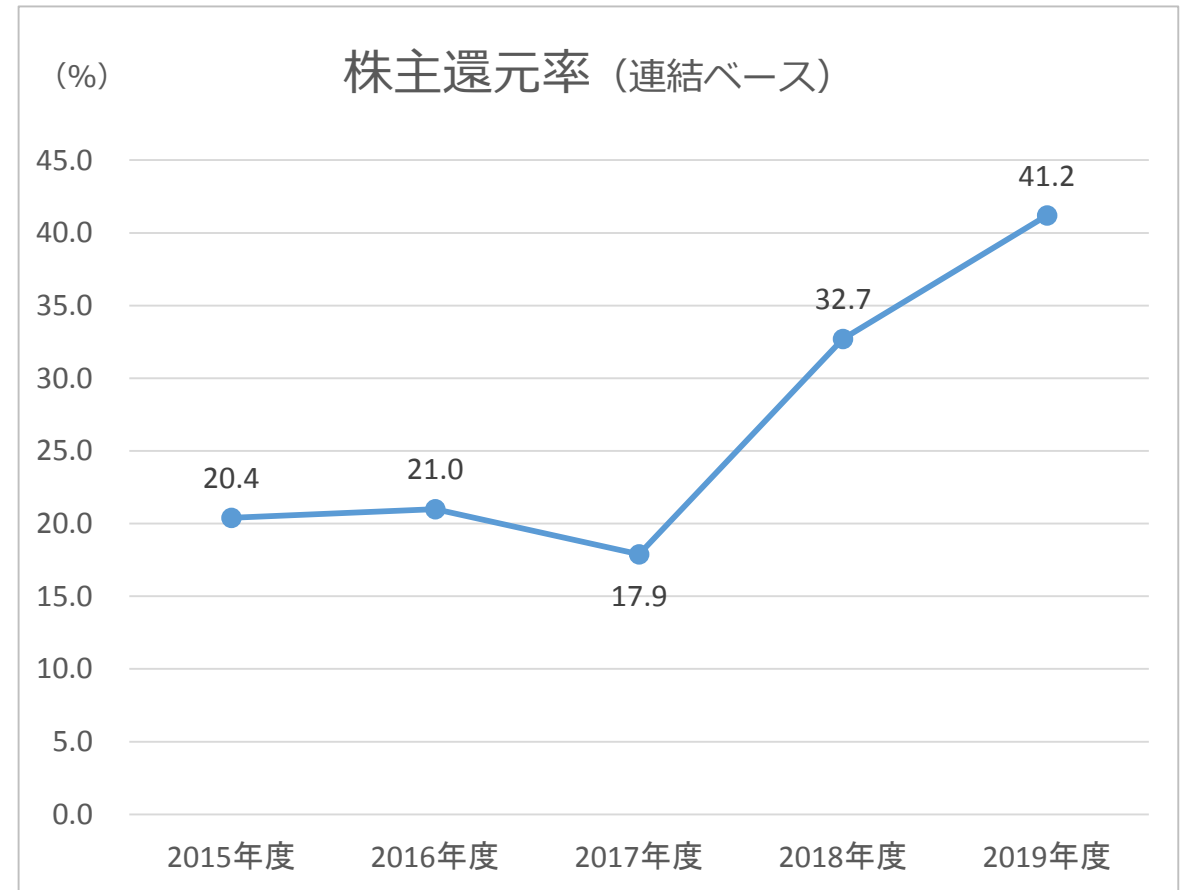
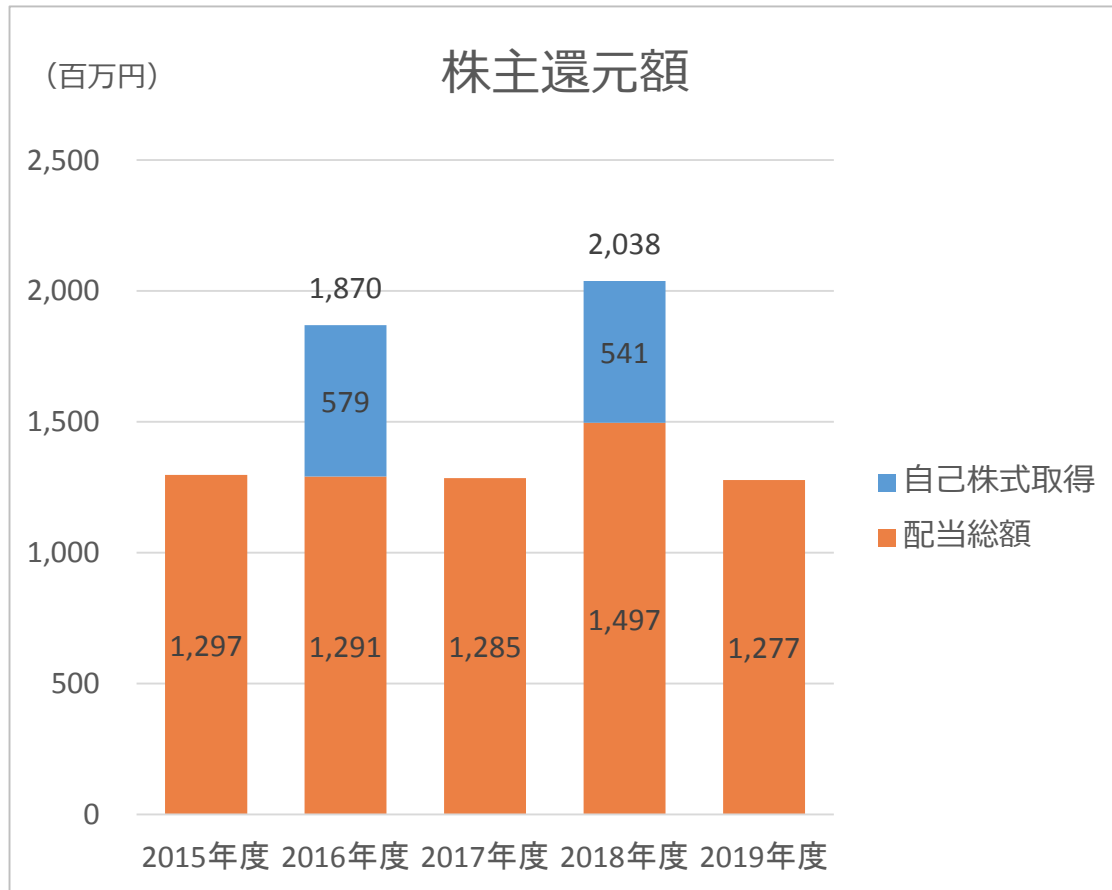


1 2. 株主還元額・株主還元率

2019年度の株主還元額は、前年度に実施した創業140周年記念配当や自己株式の取得がなくなり、前年度比7億円減少の12億円となりました。株主還元率は、前年度比8.5ポイント上昇し41.2%となりました。

また、当行は、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間当行株式を保有していただくため、2015年度から継続して株主優待制度を実施しております。

なお、2020年3月末の株主数は、前年度末比2,493名増加し、12,561名となりました。



1 3. 2020年度業績予想

単体の2020年度通期業績は、マイナス金利政策が続く厳しい投資環境に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢悪化が懸念されるなか、経常収益375億円、経常利益54億円、当期純利益30億円を予想しております。

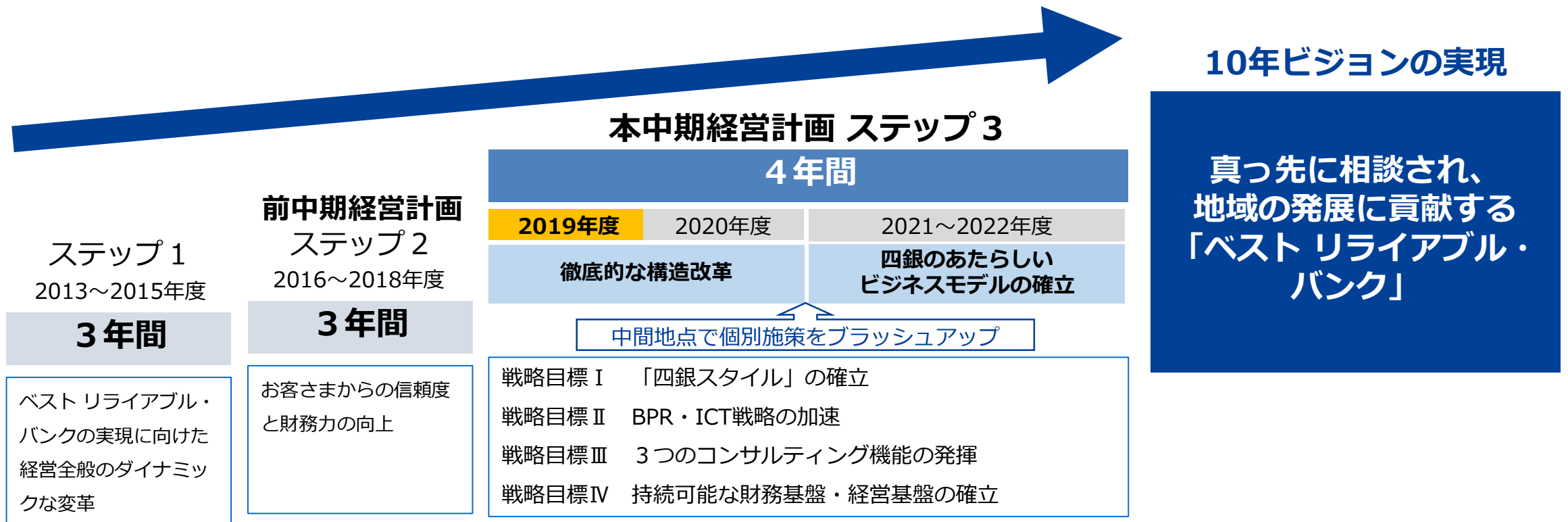
(単位：億円)

	2019年度実績		2020年度予想			
	中間期	通期	中間期	前年同期比	通期	前年度比
経常収益	210	429	185	△ 25	375	△ 54
業務粗利益	152	316	142	△ 10	288	△ 28
資金利益	126	260	124	△ 2	247	△ 13
役務取引等利益	19	40	20	1	41	1
その他業務利益	6	15	△ 2	△ 8	△ 0	△ 15
(うち国債等債券関係損益)	6	15	△ 0	△ 6	2	△ 13
経費	120	238	122	2	240	2
実質業務純益	32	77	20	△ 12	47	△ 30
実質与信関係費用	△ 2	33	2	4	8	△ 25
経常利益	43	26	25	△ 18	54	28
当期(中間)純利益	34	28	15	△ 19	30	2

1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 中期経営計画の概要

現在取り組んでおります中期経営計画は、2013年～2023年の10年ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向けた最終ステップとして位置付けており、2019年度は初年度に該当します。

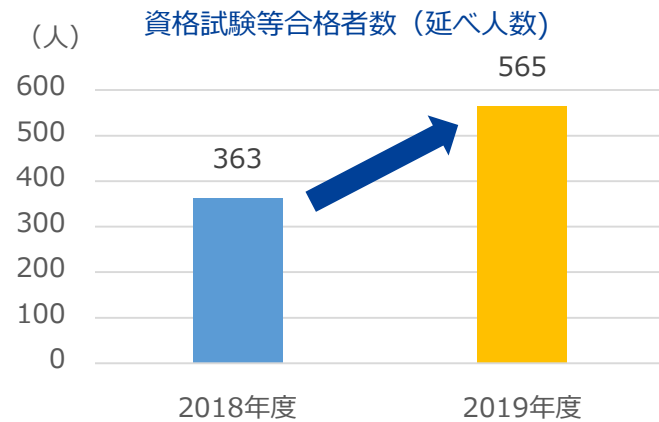
名称	ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3 ～四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！～
期間	2019年4月～2023年3月（4年間）



1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅰ 「四銀スタイル」の確立

- 当行の特長である「Just Like Family!な人財力」をベースに、お客さまに対して高度なコンサルティング機能を提供できる人財を開発・育成、「四銀スタイル」の確立につなげています。
- 「従業員およびその家族の健康は、企業にとって大切な財産であり、守るべきものである」との考え方のもと、従業員が健康で、やりがい・働きがいの持てる働き方の実現に向け取り組んでいます。

人財開発・育成の強化



研修等受講者数（延べ人数）

行内外研修	1,344
休日開催講座 （自主参加型）	501
合計	1,845

四国アライアンス合同研修の様子

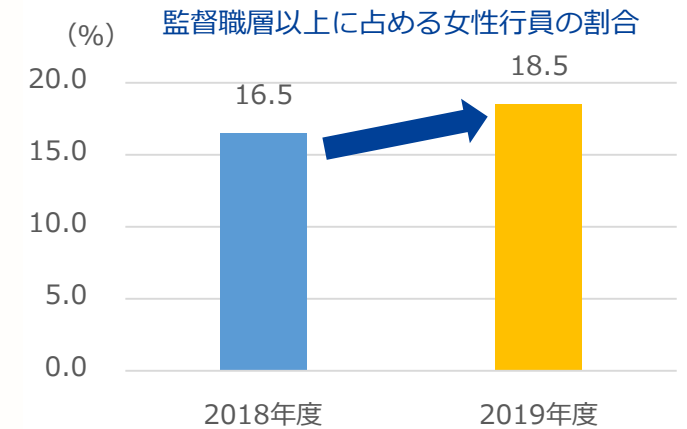


- コンサルティング力を発揮するために必要な資格試験等の合格者数は着実に増加しています。
- 行内外の研修や休日開催講座の受講者数も1,800人を超えました。

健康経営と新たな働き方の実現



2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



- 経済産業省の「健康経営優良法人 ホワイト500」に3年連続で認定されています。
- 監督職層（支店長代理・主任クラス）以上に占める女性行員の割合は増加しました。



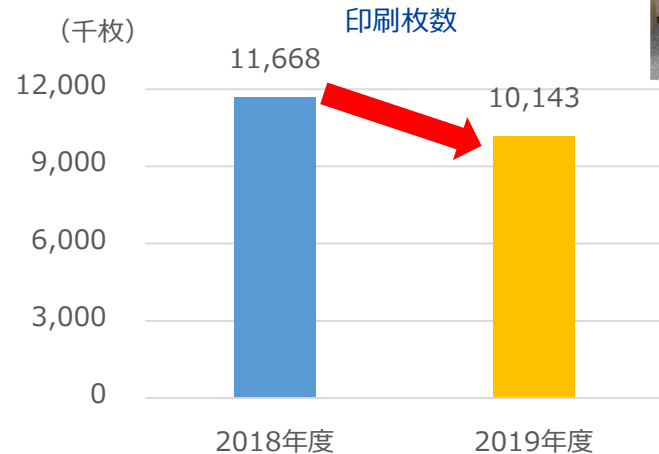
1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

- 営業店・本部の業務を徹底的に見直し、効率化することで、生産性向上を図るとともに、働きやすい環境実現に向けて取り組んでいます。
- デジタルの力で銀行業務を変え、営業店がコンサルティングに集中できる態勢を構築するとともに、お客さまに喜んでいただくサービスの提供に向けて取り組んでいます。

BPR戦略の加速

- 高知市内の営業店を中心に、入金伝票や振込依頼書等のご記入が原則不要となるなど、お客さまの手続きが簡単、スピーディーになる「クイック窓口」を導入しました。

クイック窓口



ICT戦略の加速

タブレット端末によるコンサルティング



- タブレット端末を積極的に活用し、お客さまに対するコンサルティング力の強化に努めました。

フィンクロス・パートナーシップ

8行の合計数によるビッグデータの参考数値です

普通預金口座数 約1,230万口座
融資先 約90万先



- 地方銀行8行によるデジタル分野の連携「フィンクロス・パートナーシップ」のもとで共同開発した、AIを活用した金融商品レコメンドシステムを導入しました。

※BPR (Business Process Re-engineering) : 現状の業務プロセスを改善し、業務効率を向上させることで、生産性向上を図る。

※ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信 (伝達) 技術。

1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

店 舗

- 質の高いサービスの提供と、店舗運営の効率化を図るため、高知県では宝町支店を万々支店内に、徳島県では土成支店を鴨島支店内にそれぞれブランチ・イン・ブランチ方式にて移転統合しました。
結果、2019年度末の有人店舗数は、前連結会計年度末比2店舗減少し、103店（本支店92店、出張所2店及び代理店9店）となりました。

- また、これからの店舗の在り方として、「The Bridge of Lifetime Finance（人生における金融の架け橋になる）」を目指し、次世代型店舗を2020年度より順次導入することとしました。

次世代型店舗イメージ図



<2020年度の予定>

5月	尼崎支店（兵庫県）を移転
7月	一宮支店（高知県）を次世代型店舗として新築移転
8月	南国南支店（高知県）を南国支店へ、および国府支店（徳島県）を徳島西支店へブランチ・イン・ブランチ方式で移転
9月	横浜ニュータウン出張所（高知県）を桂浜通支店へブランチ・イン・ブランチ方式で移転

- BPR戦略（営業店業務改革、本部業務改革）に基づく効率化により、人員の捻出は順調に進んでいます。

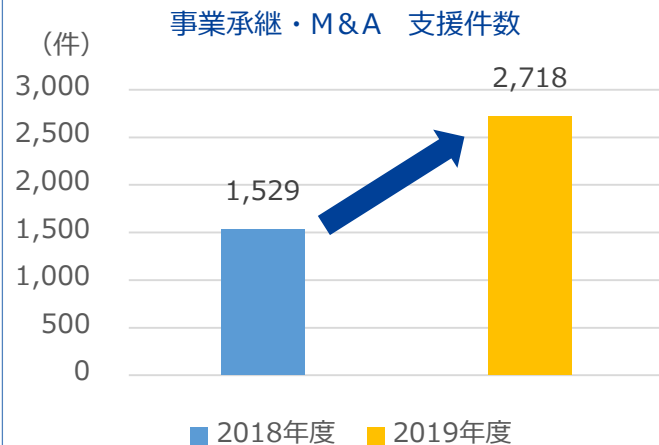
捻出元	中期経営計画 期間中の 人員捻出計画人数	2019年度 実績（人）
営業店	200	83
本部	100	18
合計	300	101

- 捻出の結果として、当行全体の人員数削減と、コンサルティング部門・企画部門への人員配置が実現しました。

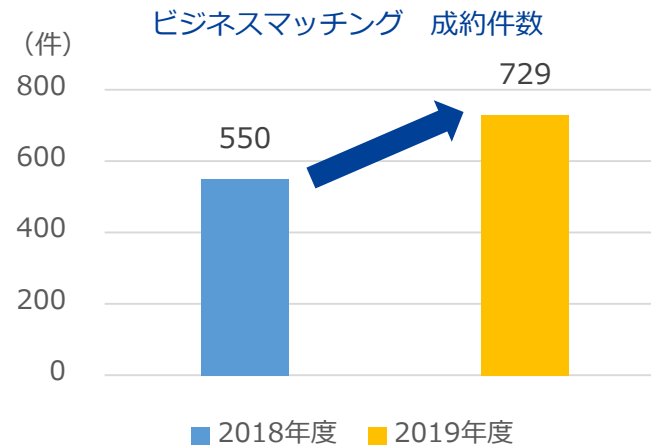
1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

- コンサルティング機能の発揮に向け、ビジネス、個人、地域の3つのコンサルティングを軸に取り組んでいます。
- ビジネスコンサルティング・個人コンサルティングでは、昨年4月に設置したコンサルティング部と営業店が連携し、お客さまの夢や課題解決の実現、ゆたかで便利なくらしの実現に向けて取り組んでいます。

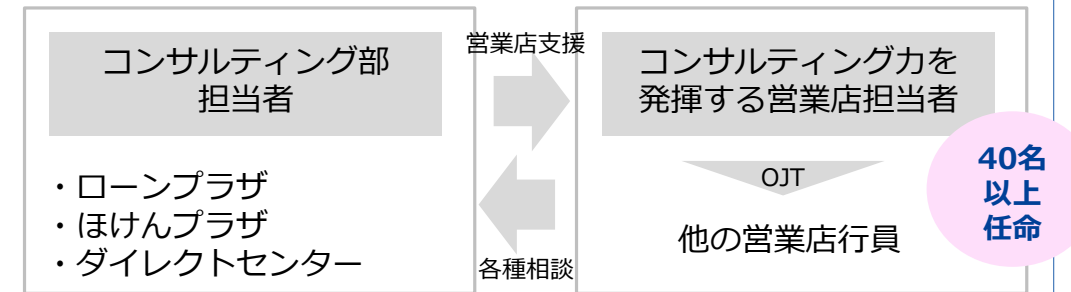
ビジネスコンサルティング・個人コンサルティング



- コンサルティング部に新たに設置した「事業承継・相続サポートデスク」と営業店の連携により、事業承継・M&A支援件数は大幅に増加しました。



- お客さまの事業成長につながるビジネスマッチングの成約件数も着実に増加しました。



- 高度なコンサルティング力を発揮できる営業店担当者を行内の認定制度により40名以上任命し、統括する本部担当者との連携を通じて、ライフステージに応じたコンサルティング活動を推進しました。



- お客さまの資産形成ニーズに合わせた幅広いご提案を行うために、商品ラインナップの充実に努めました。

1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

- 地域コンサルティングでは、活力にあふれた地域の実現に向け、地域活性化に資する様々な施策に取り組んでいます。
- 四国の地方銀行4行（当行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行）による「四国アライアンス」では、四国創生に向け、様々な施策に取り組んでいます。

地域コンサルティング

- ▶ 高知県西部にある老舗観光ホテルに対して、政府系金融機関、地方公共団体や県内事業者と連携して事業承継支援や雇用維持に貢献するなど、地域産業の活性化に取り組みました。
- ▶ 環境保全に貢献する観点から、「しぎん地域活性化ファンド」を通じて、製造業等の企業が有する自然環境への負荷を軽減する事業に対して投資を行いました。

老舗観光ホテルの事業承継で
地域の活性化



ファンド投資により龍河洞のリニューアルを実現



- ▶ 「高知県観光活性化ファンド」を通じた投資等により、日本三大鍾乳洞の一つとされる「龍河洞」がリニューアルオープンするなど、観光活性化に向けた取組みを推し進めました。

四国アライアンスの取組み

- ▶ 四国資源のブランディングや販路開拓による支援を通じて、地域・お客さまの成長・発展に貢献するため、地域商社「Shikokuブランド株式会社」を4月1日に共同設立しました。



- ▶ 4行のファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル株式会社」は、運営ファンドにおいて、お客さまの事業承継・成長、再生支援等に取り組むことができました。

しこく創生ファンド
(事業承継・成長等)

しこく中小企業
支援ファンド
(企業再生)

しこくエネルギー
ファンド
(新エネルギー)

18件・39億円の投資実行（累計）

- ▶ 4行のネットワークを活かしてビジネスマッチングに積極的に取り組んだ結果、成約件数は1,037件と目標の800件を上回ることができました。

目標	実績	達成率
800件	1,037件	130%

2107年4月～
2020年3月累計

1 4. 中期経営計画の進捗状況（2019年度） 戦略目標Ⅳ 持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

財務目標に関する実績（単体ベース）

項目	目標	実績
当期純利益	40億円以上	28億円
自己資本比率	9%台	8.63%
ROE（株主資本ベース）	3.5%以上	2.5%

▶ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による期末株価下落により、株式等償却（有価証券評価損）が増加したことなどから、目標を下回りました。

コンサルティング機能の発揮に関する実績（2020年度までの目標）

項目	2020年度までの目標		2019年度実績
事業所融資先数	2020年度末	11,500先以上	11,098先
事業承継・M&A支援件数	2019年度～2020年度	3,350件以上	2,718件
ビジネスマッチング成約件数	2019年度～2020年度	1,000件以上	729件
投資性商品契約者比率※1	2020年度末	3.5%以上	2.65%
預り資産残高（投信＋保険）	2020年度末	2,550億円以上	2,334億円

※1 投資性商品契約者比率 = 20～50歳の投信または保険契約者数 ÷ 同年代の個人預金取引先数

1 5. 中期経営計画 2020年度の取組み

- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により企業収益や個人消費が急速に減少し、先行きについてもさらに下振れする懸念が生じています。
- 当行は、こうした課題を克服し、地域のお客さまとともに持続的に成長・発展するために、中期経営計画で掲げる施策をスピード感を持って着実に実施してまいります。

中期経営計画 戦略目標		2020年度 重点施策								
I	「四銀スタイル」の確立	<ul style="list-style-type: none"> 人財開発・育成の取組み強化 健康経営と働き方改革の取組み推進 								
II	BPR・ICT戦略の加速	<ul style="list-style-type: none"> 営業店業務改革・本部業務改革の遂行 デジタル技術の活用によるお客さまの利便性向上 								
III	3つのコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> 事業性評価を軸としたお客さまの課題解決とお客さまに寄り添ったコンサルティング活動の徹底 資産形成・長寿化への対応強化 観光振興や一次産業など、地域の活性化に向けた取組み強化 								
IV	持続可能な財務基盤・経営基盤の確立	<p><財務目標（単体ベース）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益</td> <td>30億円以上</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率</td> <td>8%台</td> </tr> <tr> <td>ROE（株主資本ベース）</td> <td>2.5%以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2019年度と同様に単年度の目標としております</p>	項目	目標	当期純利益	30億円以上	自己資本比率	8%台	ROE（株主資本ベース）	2.5%以上
項目	目標									
当期純利益	30億円以上									
自己資本比率	8%台									
ROE（株主資本ベース）	2.5%以上									